

# 兵庫県公報

平成21年5月29日 金曜日 第4号外

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

## 目次

公 告	ページ
○ 平成21年度当初予算の概要、平成20年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課） .....	1

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成21年度当初予算の概要、平成20年度下半期（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成21年5月29日

兵庫県知事 井戸敏三

## は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成21年度当初予算の概要、平成20年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

## 目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成21年度当初予算の概要	5
1 予算編成の基本的な考え方	5
(1) 本県財政の現状	5
(2) 平成21年度当初予算を踏まえた財政フレームの見直し	6
2 平成21年度当初予算のポイント	9
(1) 平成21年度の予算編成方針	9
3 一般会計歳入歳出予算の概要	10
(1) 予 算 の 規 模	10
(2) 歳 入	12
(3) 歳 出	13
4 特別会計歳入歳出予算の概要	20
5 参 考 資 料	22
(1) 平成21年度の重点事業	22
(2) 県民1人あたりの予算	23
第2 平成20年度下半期の財政運営の状況	25
1 平成20年度予算の補正状況	25
(1) 平成20年度兵庫県補正予算	25
2 平成21年度への繰越明許費	30
3 平成20年度予算の執行状況	31
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	34
1 県 債 の 状 況	34
2 一時借入金の状況	37
3 県有財産の状況	38
(参考資料)	
平成21年度5月補正予算	41
○公営企業の業務状況	42
1 水道用水供給事業	43
2 工業用水道事業	47
3 電 気 事 業	51
4 水 源 開 発 事 業	54
5 地 域 整 備 事 業	56
6 企 業 資 産 運 用 事 業	61
7 病 院 事 業	63

## 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第 1 平成21年度当初予算の概要

### 1 予算編成の基本的な考え方

#### (1) 本県財政の現状

国際経済不安や原油・原材料高を背景として、県内経済・雇用情勢が急激に悪化するなかで、本県の財政環境はますます厳しさを増しています。

平成20年度におきましては、法人関係税が当初比で約150億円減少するとともに、株価の下落により個人県民税配当割・株式等譲渡所得割が大幅な減収となるなど、県税全体で約300億円の歳入不足となる見込みです。

この歳入不足に対しては、減収補てん債の発行（約250億円）を基本に対応しますが、財政運営には引き続き注意していく必要があるといえます。

しかしながら、こうしたなかにあっても、先行き不透明な経済・雇用情勢のもとで、県民生活の安定を図るため、中小企業の資金需要の高まりや緊急的な雇用、仕事量の確保に的確に対応する必要があります。このため、国の補正予算措置を最大限に活用しつつ、本県として必要な緊急対策を、数次にわたり、迅速かつ機動的に実施してきています。

特に、平成20年度1月補正予算におきましては、経営円滑化貸付の融資目標額の拡充をはじめとした中小企業等の経営安定対策、国の第2次補正予算で措置された国庫支出金や補正予算債などを活用した、緊急雇用就業機会創出事業の実施などの雇用安定対策、消費者行政活性化事業基金の設置など県民の安心確保対策、実需要を喚起するための公共事業の推進など地域の活性化対策を実施しました。

[平成20年度の緊急対策（全会計ベース）]

(単位：億円)

実施時期	具体的な取組内容	事業規模	補正予算額
9月	1 緊急の経済対策 (生活福祉資金貸付金の融資利率軽減、経営円滑化貸付の拡充等) 2 明石海峡船舶事故に係るノリ養殖漁業者支援対策 (漁業共済掛金に対する助成等) 3 医師確保対策（地域医師県採用制度の創設）	410	—
10月 (補正予算)	1 中小企業等の経営安定対策（経営円滑化貸付の拡充等） 2 防災・安全対策（河川警報システムの整備等） 3 環境・省エネルギー対策（森林吸収源対策に資する間伐促進等） 4 医療体制確保対策（医師派遣緊急促進事業等）	335	(182) 498
12月	1 金融・勤労者相談体制の強化（金融対策特別相談窓口の設置等） 2 経営円滑化貸付及び設備貸与制度の拡充 3 就労支援のための県職員臨時採用（H21. 4. 1～） 4 県営住宅への一時入居	520	—
1月 (補正予算)	1 中小企業等の経営安定対策（経営円滑化貸付・借換貸付の拡充） 2 雇用安定対策（基金造成による緊急雇用就業機会創出事業の実施） 3 県民の安心確保対策（消費者行政活性化事業基金等の造成） 4 地域の活性化対策 (インフラ整備の推進、債務負担行為の活用によるH21事業の早期着手)	2,055	(592) 1,192
合 計		3,320	(774) 1,690

※（ ）内は一般会計

## (2) 平成21年度当初予算を踏まえた財政フレームの見直し

## ① 試算の前提条件の見直し

平成21年度当初予算を踏まえ、平成21年1月に内閣府が示した経済成長率をもとに平成30年度までの収支見通しを試算しています。

## ・ 経済成長率（名目）

現行：H20.1月内閣府試算に本県乖離率(85%)を乗じて見込む

H22：2.5% H23：2.8% H24以降：2.6%

今回：H21.1月内閣府試算（順調回復シナリオ、消費税率据置）に本県乖離率(85%)を乗じて見込む

H22：1.3%、H23：2.0%、H24：1.4%、H25：1.8%、H26：1.9%、H27：2.4%

H28：2.2%、H29：2.3%、H30：2.2%

## ・ 県債発行利率

現行：H20.1月内閣府試算に基づく見込

H22：2.9% H23：2.9% H24以降：2.9%

今回：H21.1月内閣府試算（順調回復シナリオ、消費税率据置）に基づく見込

H22：1.3%、H23：1.8%、H24：2.1%、H25：2.5%、H26以降：2.9%（現行並）

## ② 収支見通し

## ・ 歳入

県税等について、平成21年度当初予算計上額に置き換えた上で、上記の経済成長率を乗じて、平成22年度以降の見込額を試算しています。

地方消費税清算特別会計の設置に伴う県税収入の減を反映しています。

## ・ 歳出

各経費について、平成21年度当初予算を踏まえ試算しています。

投資事業については、経済・雇用対策の実施に伴う後年度事業の前倒し及び道路特定財源の一般財源化に伴う地域活力基盤事業分にかかる補助事業から単独事業への振替を反映しています。

## ・ 要調整額

この結果、平成22年度以降の要調整額が平成30年度までの合計で880億円生ずることとなっています。

(単位:億円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入 ①	△ 110	△ 1,360	△ 1,330	△ 1,360	△ 1,460	△ 1,480
歳出 ②	△ 110	△ 1,360	△ 1,280	△ 1,280	△ 1,310	△ 1,405
差引(要調整額) ②-①	0	0	△ 50	△ 80	△ 150	△ 75

(単位:億円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	計
歳入 ①	△ 1,520	△ 1,550	△ 1,620	△ 1,670	△ 1,730	△ 15,190
歳出 ②	△ 1,385	△ 1,425	△ 1,505	△ 1,575	△ 1,675	△ 14,310
差引(要調整額) ②-①	△ 135	△ 125	△ 115	△ 95	△ 55	△ 880

## ③ 今後の対応

今回生じた要調整額については、毎年度の財政収支対策、歳入歳出改革を行う中で、解消を図っていきます。(第1表から第3表参照)

第 1 表 平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）

平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）

(単位:億円)

Table with 14 columns (19年度 to 20~30計) and multiple rows detailing fiscal items like taxes, subsidies, and administrative costs. Includes sub-totals for income (A), expenses (B), and adjustments (C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M).

※1 H22年度以降に生じる要調整額については、毎年度の財政収支対策、歳入歳出改革を行う中で解消を図る。

※2 特別対策の実施により後年度に生じる2億円/年程度の追加負担は公債費欄に計上

※3 10億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある

第 2 表 要調整額について、追加の財源対策を講じない場合の各指標の見通し

【参考】要調整額について、追加の財源対策を講じない場合の各指標の見通し

(単位:億円)

Table with 14 columns (19年度 to 20~30計) showing various financial ratios and trends such as primary balance, public debt ratio, and fiscal deficit trends.

(試算の前提条件) ※下線部分は新行革プランからの変更箇所

(1) 歳入

① 県税、その他の一般財源

H21年度当初予算×(経済成長率×1.1(弾性値))により試算

※1 経済成長率 H22:1.3%、H23:2.0%、H24:1.4%、H25:1.8%、H26:1.9%、H27:2.4%、H28:2.2%、H29:2.3%、H30:2.2%

(過去25年間の全国及び本県の経済成長率の乖離を踏まえて、H21 1月の内閣府試算による経済成長率(順調回復シナリオ・消費税引き上げなし)に乖離率(0.8)を乗じて算定)

※2 地方消費税清算特別会計の設置に伴い清算金収入・支出調整後に見直し

② 地方交付税

基準財政収入額: H21年度当初予算をベースに各年度の県税等増加額の75%を加算して試算

なお、H21年度の地方財政計画及び本県の県税予算額との乖離を踏まえ、制度的に発行される減収補てん債相当額の75%をH22年度以降減額

基準財政需要額: H21年度当初予算をベースに、「歳出・歳入一体改革」期間であるH23年度までは伸びを見込まず、H24年度以降は歳出増加額に見合った伸び率(1.5%)を乗じて試算

(2) 歳出

① 人件費

退職手当を除く人件費(現員現給): 平成21年度当初予算をベースに、歳出改革効果額を踏まえた上で試算

給与改定は「歳入・歳入一体改革」期間であるH23年度までは見込まず、その後は給与改定率について経済成長率等を勘案した率(1%)として試算

② 退職手当

平成21年度当初予算時点で見込まれる定年退職者等をもとに試算

② 公債費

既発行分は償還計画に基づき、新規発行分は今後の発行見込額から試算

③ 県税交付金

県税収入の推計値をもとに試算(地方消費税清算特別会計の設置に伴う県税交付金の減を反映)

④ 行政経費

平成21年度当初予算をベースに、措置費・医療費等の経費について 所要額を見込んで試算

⑤ 投資的経費

経済・雇用対策の実施に伴う後年度事業の前倒し及び道路特定財源の一般財源化に伴う地域活力基盤事業分にかかる補助事業から単独事業への振替等を踏まえて試算

第3表 旧財政フレーム（事業費ベース）

【参考】旧財政フレーム（事業費ベース）

(単位:億円)

Table with 13 columns (19年度 to 20~30計) and multiple rows detailing fiscal items like taxes, subsidies, and investments. Includes sub-totals A, B, C, D, E, F, G, H, I, J.

※10億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある。

Table with 13 columns (19年度 to 20~30計) showing ratios and trends such as primary balance, debt-to-GDP ratio, and disaster-related metrics.

※県債発行額には、臨時財政対策債を含めていない。(H20発行額:564億円)
※平成20年度は、普通交付税額の確定に伴う変更(減取補てん債の発行等)を反映



## 2 平成21年度当初予算のポイント

### (1) 平成21年度の予算編成方針

#### ① 予算編成の基本方針

平成21年度は、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、経済雇用対策を最優先課題として、県民生活の安定を図りつつ、行財政構造改革推進方策の取組を着実に進めるなかで、持続可能な行財政構造の確立をめざします。

さらに、新時代の兵庫の構図をしっかりと描きながら、地域課題の解決や地域の特色を生かした元気で安全・安心な兵庫づくりを進めます。

こうした観点に立って、施策の選択と集中の徹底を図りながら、平成20年度補正予算との間で切れ目のない対応を図り、一体的な効果をあげることを基本に、予算を編成しました。

- ・ 厳しい経済・雇用情勢に即応した迅速かつ機動的な対策の推進
- ・ 新行革プランに基づく行財政構造改革の着実な推進
- ・ 新しい兵庫づくりに向けた地域課題への対応
- ・ 少子高齢社会の課題に対する対応

#### ② 予算要求基準

平成21年度の財政フレームの枠組みを基本として要求基準を設定しました。

- ・ 一般事業枠：平成20年度当初予算充当一般財源の97%の範囲内
- ・ 新規事業枠：平成20年度当初予算一般事業枠一般財源額の6%の範囲内
- ・ 個別事業枠：新行革プランの取組を踏まえた所要額
- ・ 投資事業枠：投資フレームに基づく平成21年度投資事業費総額の範囲内

#### ③ 予算編成作業の見直し

- ・ 一般事業枠における「経常的経費枠」の設定  
各部局が主体的に創意工夫・見直し等を行うこととし、財政課は要求内容の確認に止める。
- ・ 予算節約インセンティブ制度の実施  
予算の使い切り意識を是正し、経費節約の取組を進めるため、予算執行の工夫による年度途中の節約額（一般財源ベース）の全額を、翌年度の予算要求枠に加算
- ・ 予算査定プロセス等の簡素化  
財政課ヒアリングの効率化、予算要求関係資料の4割削減

### 3 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計の予算規模は、地方消費税の都道府県間清算を行う地方消費税清算特別会計（以下「地消費税特会」）の設置による減（△980億円）があるものの、中小企業制度融資の融資目標額拡充に伴う預託金の増がこれを上回ったことから（+2,457億円）、1,411億円増の2兆1,173億円となりました（平成20年度と同様の計上を行った場合との比較では、1,107億円の減）。

また、特別会計の予算規模は、地消費税特会の創設による増（+2,039億円）があるものの、中小企業制度融資等に係る預託方式について、特別会計を通さず一般会計から直接行う方式に見直しを行ったことに伴う減（△4,612億円）がこれを上回ったことから、2,274億円減の1兆477億円となりました（平成20年度と同様の計上を行った場合との比較では、7,477億円の減）。

この結果、全会計ベースでは1,175億円減の3兆3,438億円となりました。（第4表及び第1図参照）

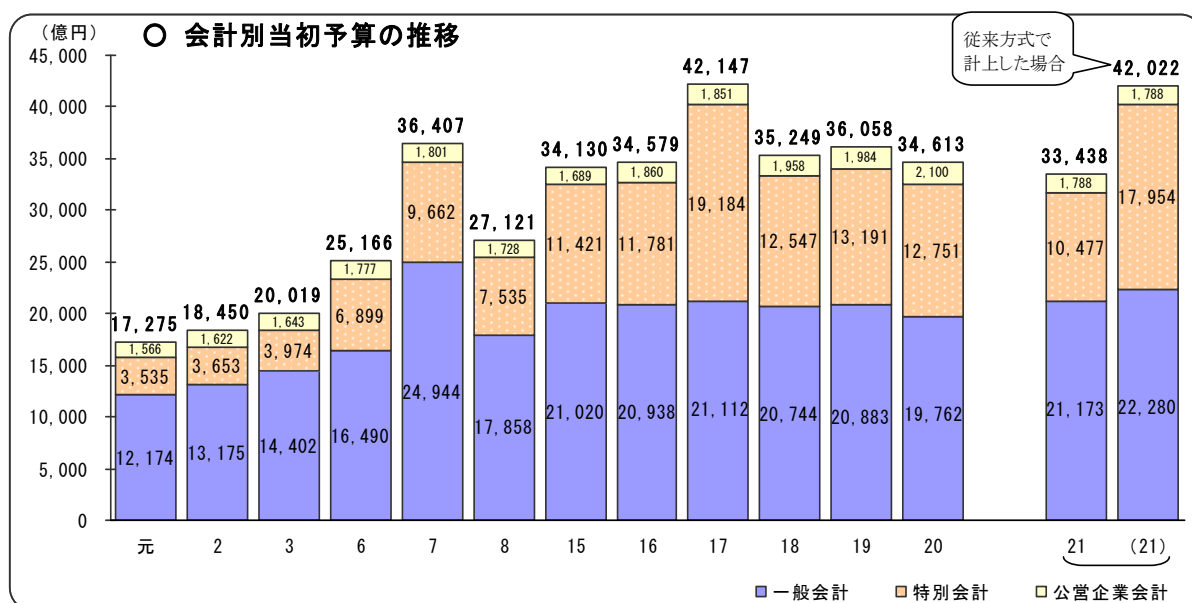
第 4 表 予算の規模

（単位：億円、％）

区 分	平成21年度	従来方式で 計上した場合	平成20年度	増 減 (A-C)	A/C	増 減 (B-C)	B/C
	A	B					
一 般 会 計	21,173	22,280	19,762	1,411	107.1	2,518	112.7
うち一般歳出	17,635	17,686	15,290	2,345	115.3	2,396	115.7
特 別 会 計	10,477	17,954	12,751	△ 2,274	82.2	5,203	140.8
公 営 企 業 会 計	1,788	1,788	2,100	△ 312	85.1	△ 312	85.1
合 計	33,438	42,022	34,613	△ 1,175	96.6	7,409	121.4

※一般歳出：公債費、税交付金を除いた政策的経費の合計

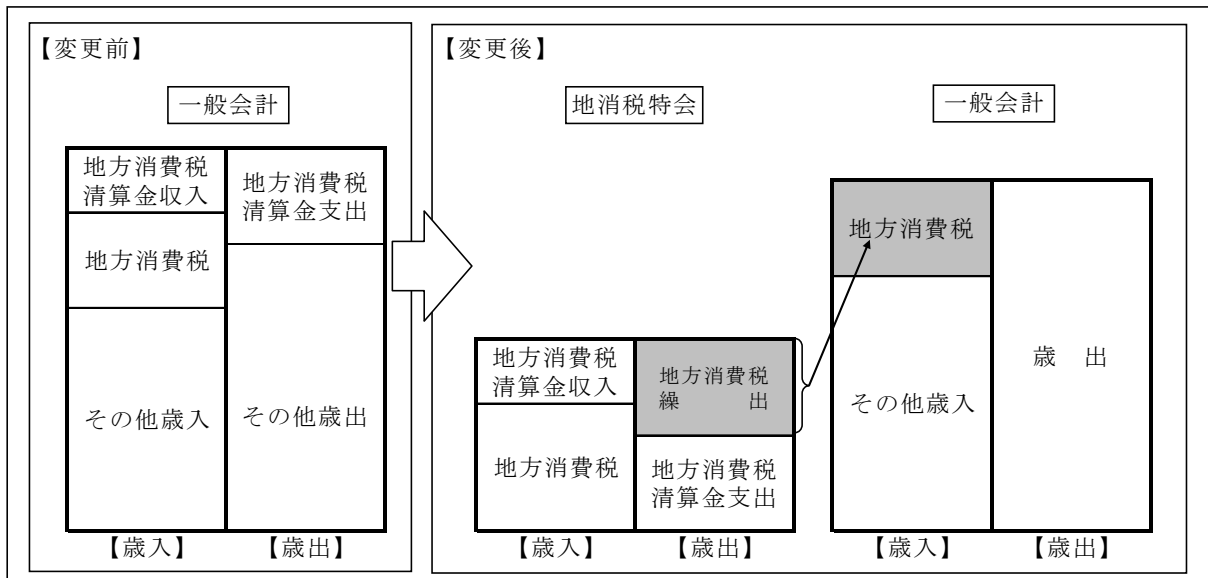
第 1 図 会計別当初予算の推移



(参考1) 地方消費税清算特別会計の設置について

地方消費税の清算に係る経理を一般会計と区分して行い、清算後の地方消費税額を一般会計に繰り入れることで、地方消費税に係る歳入額を明確化するため設置

〔※平成20年度と同様の計上を行った場合との比較 一般会計：△1,057億円  
特別会計：+2,039億円〕

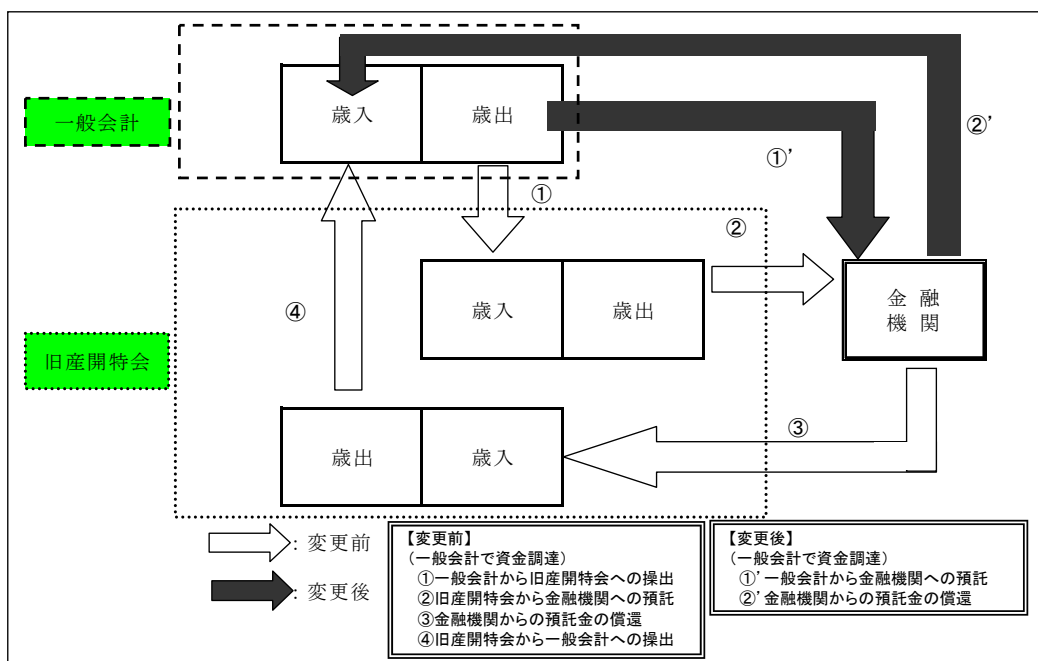


(参考2) 中小企業制度融資等に係る予算計上方法の見直しについて

中小企業制度融資等に係る予算は、一般会計から旧産業開発資金特別会計（以下「旧産開特会」）を通じ、金融機関へ預託を行い、年度内に同会計を通じて一般会計に償還していたため、一般会計・特別会計を合わせた予算規模は実質ベースの3倍となっていた。

今回、融資目標額の大幅増額に伴い、予算規模が預託額の実質増加額に比べ著しく大きくなることから、一般会計から直接行う方式に見直す。

〔※平成20年度と同様の計上を行った場合との比較 一般会計：増 減 な し  
特別会計：△9,546億円〕



## (2) 歳入

歳入予算の内訳は、第5表のとおりで、県税や使用料・手数料のように県が自ら賦課徴収できる収入（いわゆる「自主財源」）の比率が60.6%で、前年度当初予算に対し3.4ポイント減少しました。（第5表参照）

第 5 表 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税 ● ○	(603,800) 596,500	28.2	734,000	37.1	(82.3) 81.3
2 地方消費税清算金 ● ○	(98,360) 0	0.0	93,144	4.7	(-) 0.0
3 地方譲与税 ●	38,733	1.8	5,459	0.3	709.5
4 地方特例交付金 ●	7,076	0.3	7,615	0.4	92.9
5 地方交付税等	435,275	20.6	347,474	17.6	125.3
うち地方交付税 ●	321,400	15.2	291,100	14.7	110.4
うち臨時財政対策債	113,875	5.4	56,374	2.9	202.0
6 交通安全対策特別交付金 ●	1,929	0.1	1,820	0.1	106.0
7 分担金及び負担金 ○	9,229	0.4	10,189	0.5	90.6
8 使用料及び手数料 ○	25,205	1.2	27,256	1.4	92.5
9 国庫支出金	171,236	8.1	169,025	8.6	101.3
10 財産収入 ○	5,118	0.2	4,073	0.2	125.7
11 寄附金 ○	24	0.0	79	0.0	30.5
12 繰入金金 ○	(555,897) 78,635	3.7	298,858	15.1	(186.0) 26.3
13 繰越金 ● ○	1	0.0	1	0.0	100.0
14 諸収入 ○	(96,308) 568,505	26.9	96,478	4.9	(99.8) 589.3
15 県債（臨時財政対策債を除く）	179,856	8.5	180,765	9.1	99.5
合 計	(2,228,047) 2,117,322	100.0	1,976,236	100.0	(112.7) 107.1
一般財源（●の計）	965,639	51.0	1,189,513	57.2	81.2
自主財源（○の計）	1,283,217	60.6	1,264,078	64.0	101.5

※ 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理

※ ( ) 内の数値は、平成20年度と同様の計上を行った場合の予算規模

## 【法人県民税の超過課税（第8期分）】

## ① 今回延長する超過課税の内容

- ・ 税 率：法人税額の0.8%（標準税率：5.0%）（現行どおり）
- ・ 期 間：平成21年10月1日から平成26年9月30日までに開始する事業年度分
- ・ 対象法人：資本金または出資金額が1億円を超え、または、法人税額が年15百万円を超える全法人
- ・ 税収見込：95億円程度

## ② 活用事業

- ・ 活用の考え方

勤労者の仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方、生き方や健康で豊かな生活環境の確保が可能となる社会づくりを進めるため、「勤労者の労働環境向上」、「子育てと仕事の両立」、「子育て世帯への支援」に活用します。

## (3) 歳出

○ 平成21年度一般会計歳出予算の性質別内訳は、第6表のとおりです。

第 6 表 歳出予算の内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
I 人 件 費	594,039	28.1	609,502	30.8	97.5
(1) 職 員 給 等	524,564	24.8	535,885	27.1	97.9
(2) 退 職 手 当	69,475	3.3	73,617	3.7	94.4
	(624,632)				(102.3)
II 行 政 経 費	991,668	46.8	610,421	30.9	162.5
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	(201,049)			0.0	(99.9)
	95,389	4.5	201,153	10.2	47.4
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	(423,583)				(103.5)
	896,279	42.3	409,268	20.7	219.0
III 投 資 的 経 費	240,130	11.3	248,284	12.6	96.7
(1) 普 通 建 設 事 業 費	230,130	10.9	237,963	12.1	96.7
(イ) 補 助 事 業	92,702	4.4	106,372	5.4	87.1
(ロ) 単 独 事 業	110,412	5.2	103,969	5.3	106.2
(ハ) 国 直 轄 負 担 金	27,015	1.3	27,623	1.4	97.8
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	10,000	0.5	10,321	0.5	96.9
IV 公 債 費	258,432	12.2	246,125	12.5	105.0
	(510,814)				(195.0)
V 繰 出 金	33,053	1.6	261,905	13.2	12.6
合 計	(2,228,047)				(112.7)
	2,117,322	100.0	1,976,236	100.0	107.1

※ ( ) 内の数値は、平成20年度と同様の計上を行った場合の予算規模

○ 目的別歳出の内訳は、第7表のとおりです。

第 7 表 歳出予算の内訳（目的別）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,826	0.1	2,856	0.1	99.0
	(274,210)				(100.2)
2 総 務 費	168,550	8.0	273,611	13.8	61.6
3 民 生 費	209,694	9.9	210,093	10.6	99.8
4 衛 生 費	47,715	2.2	42,970	2.2	111.0
5 労 働 費	10,648	0.5	5,674	0.3	187.7
	(69,722)				(99.2)
6 農 林 水 産 費	64,657	3.1	70,299	3.5	92.0
7 商 工 費	491,085	23.2	244,197	12.4	201.1
8 土 木 費	235,305	11.1	248,595	12.6	94.7
9 警 察 費	139,761	6.6	142,804	7.2	97.9
10 教 育 費	477,649	22.5	477,692	24.2	100.0
11 災 害 復 旧 費	10,000	0.5	10,321	0.5	96.9
12 公 債 費	258,432	12.2	246,125	12.5	105.0
13 予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	100.0
合 計	(2,228,047)				(112.7)
	2,117,322	100.0	1,976,236	100.0	107.1

※ （ ）内の数値は、平成20年度と同様の計上を行った場合の予算規模

次に、歳出予算のうち主なものを説明します。

① 人件費

基礎年金拠出金に係る公費負担割合の引上げ等により、共済費負担金が50億円の増となるものの、定員・給与の見直しにより、職員給等は前年度比113億円の減となりました。

また、退職手当は、定年退職者数の減（△139人）等により、前年度比42億円の減となりました。

この結果、人件費全体では前年度を155億円下回る5,940億円を計上しました。（第8表参照）

第 8 表 人件費

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	増 減 A - B	A / B
職 員 給 等	524,564	535,885	△ 11,321	97.9%
退 職 手 当	69,475	73,617	△ 4,142	94.4%
合 計	594,039	609,502	△ 15,463	97.5%

② 行政経費

新行革プランに基づき、事業の見直しや重点化・効率化を積極的に進め、限られた財源の重点配分と経費支出の一層の効率化に取り組みました。

しかしながら、社会福祉関係経費の増等により、税交付金・還付金、基金積立金を除いた行政経費は、一般財源ベースで102.8%と微増となりました。（第9表参照）

【行政経費の主な増減】

- 介護給付費負担金（前年度比+21億円）  
介護報酬改定+3%の影響等による増
- 中小企業制度融資資金貸付金（前年度比+4,752億円）  
金融機関への預託を、特別会計を通さず、一般会計から直接行う方式に見直したことに伴い、計上区分が繰出金から行政経費に変更
- 税交付金・還付金（△1,058億円）  
地方消費税清算金支出（980億円）の特別会計への移行による大幅減

第 9 表 行政経費

行政経費の内訳

（単位：百万円）

区 分	平成21年度		平成20年度		A - C	B - D
	金 額 A	一般財源 B	金 額 C	一般財源 D		
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	46,265	46,265	41,658	41,658	4,607	4,607
老 人 保 健 法 医 療 事 業 費	0	0	3,168	3,168	△ 3,168	△ 3,168
介 護 給 付 費 負 担 金	44,005	44,005	41,857	41,857	2,148	2,148
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金	10,289	10,289	8,739	8,739	1,550	1,550
児 童 手 当 負 担 金	11,336	11,336	10,788	10,788	548	548
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 交 付 金	18,901	18,901	18,695	18,695	206	206
措 置 費	32,071	21,933	33,068	20,981	△ 997	952
国 民 健 康 保 険 基 盤 安 定 化 負 担 金	12,923	12,923	13,373	13,373	△ 450	△ 450
小 計（主な社会福祉関係経費）	175,790	165,652	171,346	159,259	4,444	6,393
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	475,244	0	0	0	475,244	0
県 産 木 材 利 用 住 宅 特 別 融 資 貸 付 金	9,526	0	8,326	0	1,200	0
産 業 立 地 促 進 事 業 費 補 助	3,579	3,579	2,525	2,525	1,054	1,054
病 院 事 業 負 担 金 ・ 貸 付 金 ・ 出 資 金	11,571	11,571	11,047	11,047	524	524
施 設 維 持 費	19,636	17,904	20,491	18,512	△ 855	△ 608
そ の 他 事 業	193,021	90,286	185,464	89,822	7,557	464
計	888,367	288,992	399,199	281,165	489,168	7,827
税 交 付 金 ・ 還 付 金	95,389	95,389	201,153	201,153	△ 105,764	△ 105,764
基 金 積 立 金	7,912	5,092	10,069	6,767	△ 2,157	△ 1,675
合 計	991,668	389,473	610,421	489,085	381,247	△ 99,612

① 投資的経費

厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、後年度実施予定事業を前倒し実施することにより、平成20年度補正と合わせ、平成20年度当初予算並の事業量を確保しました。

なお、現下の中小企業の状況に鑑み、執行に当たっては引き続き中小企業への発注確保を図っていきます。(第10表及び第2図参照)

第 10 表 投資的経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度当初+平成20年度補正			平成20年度 当初	C/D	(参考) A/D
	平成21年度 当初	平成20年度 補正	A+B			
	A	B	C	D		
投資補助事業①	119,718	4,058	123,776	133,995	92.4	89.3
現行区分による事業費	(3,000)					
地域活力基盤事業振替分	130,018	4,058	134,076	133,995	100.1	97.0
△ 10,300	△ 10,300	0	△ 10,300	—	—	—
投資単独事業②	110,412	3,870	114,282	103,969	109.9	106.2
現行区分による事業費	(12,100)					
地域活力基盤事業振替分	100,112	3,870	103,982	103,969	100.0	96.3
10,300	10,300	0	10,300	—	—	—
合 計 ( ① + ② )	(15,100)					
	230,130	7,928	238,058	237,964	100.0	96.7

※投資補助事業には、国直轄負担金を含む

※( )内は後年度実施予定の前倒し分

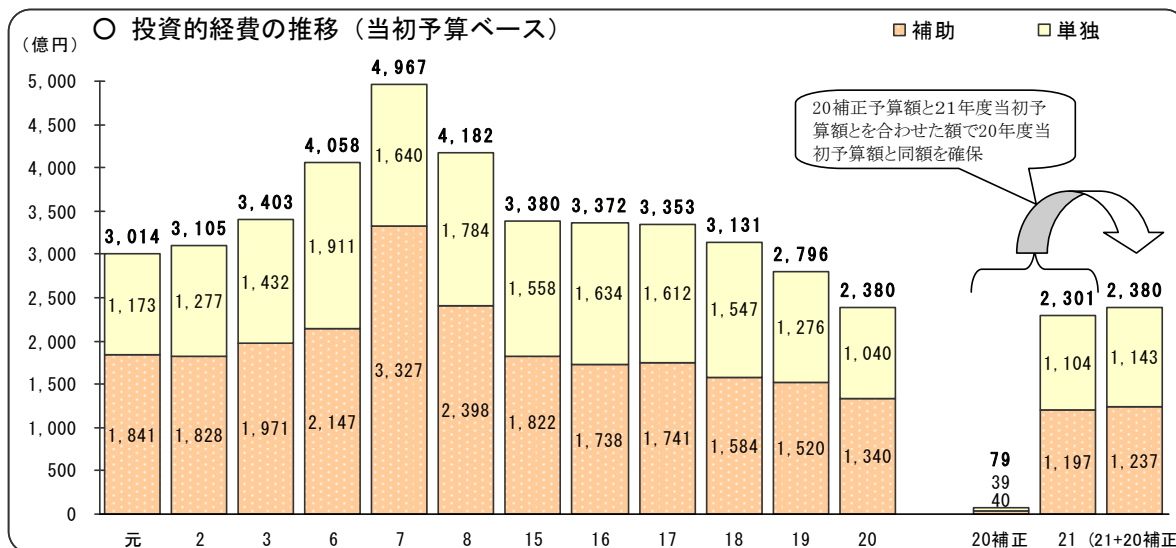
※地域活力基盤創造事業・・・道路特定財源の一般財源化に伴い道路整備臨時交付金事業(投資補助)が廃止され、新たに地方の実情に応じて道路に関連する他のインフラ、ソフト事業にも使用できる地域活力基盤創造交付金事業(投資単独)が創設

(参考) 地方財政計画、国の公共事業関係費の伸率

(単位：%)

区 分		21年度	20年度
地 方 財 政 計 画	投資補助	92.2	97.7
	投資単独	97.0	97.0
国 の 公 共 事 業 関 係 費		95.0	96.9

第 2 図 投資的経費の推移(当初予算ベース)





(参考1) 投資フレームの変更

①投資補助

(単位：億円)

区 分	H20当初	H20補正	H21	H22	H23	H24	H25	H21～H25	H26～H30	合 計
現 行 フ レ ー ム	1,340		1,270	1,230	1,200	1,200	1,200	6,100	6,000	12,100
経 済 対 策 前 倒 し 分		40	30	△ 30				0		0
地 域 活 力 基 盤 事 業 分			△ 103	△ 95	△ 95	△ 95	△ 95	△ 483	△ 475	△ 958
変 更 後 フ レ ー ム	1,340	40	1,197	1,105	1,105	1,105	1,105	5,617	5,525	11,142

②投資単独

(単位：億円)

区 分	H20当初	H20補正	H21	H22	H23	H24	H25	H21～H25	H26～H30	合 計
現 行 フ レ ー ム	1,040		880	810	760	730	700	3,880	3,500	7,380
経 済 対 策 前 倒 し 分		39	121	△ 10	△ 55	△ 30	△ 5	21	△ 25	0
地 域 活 力 基 盤 事 業 分			103	95	95	95	95	483	475	958
変 更 後 フ レ ー ム	1,040	39	1,104	895	800	795	790	4,384	3,950	8,334

③合計 (①+②)

(単位：億円)

区 分	H20当初	H20補正	H21	H22	H23	H24	H25	H21～H25	H26～H30	合 計
現 行 フ レ ー ム	2,380	0	2,150	2,040	1,960	1,930	1,900	9,980	9,500	19,480
経 済 対 策 前 倒 し 分	0	79	151	△ 40	△ 55	△ 30	△ 5	21	△ 25	0
地 域 活 力 基 盤 事 業 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
変 更 後 フ レ ー ム	2,380	79	2,301	2,000	1,905	1,900	1,895	10,001	9,475	19,476

←H20当初予算額と同額を確保

※投資単独事業の平成20年度補正には21年度からの前倒し実施分4億円を含む

(参考2) 官公需契約に係る中小企業への発注率の状況

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
全 体 発 注 率	81.0	79.7	78.2	76.2	75.9
うち工事	81.5	78.1	76.5	72.8	73.0

※19年度までは実績、20～21年度は目標

④ 公債費

平成17年度発行の臨時財政対策債（発行額565億円）、財政健全化債等（同536億円）、平成16年台風災害に係る災害関連事業債（同367億円）等の元金償還開始により、前年度を123億円上回る2,584億円を計上しました。

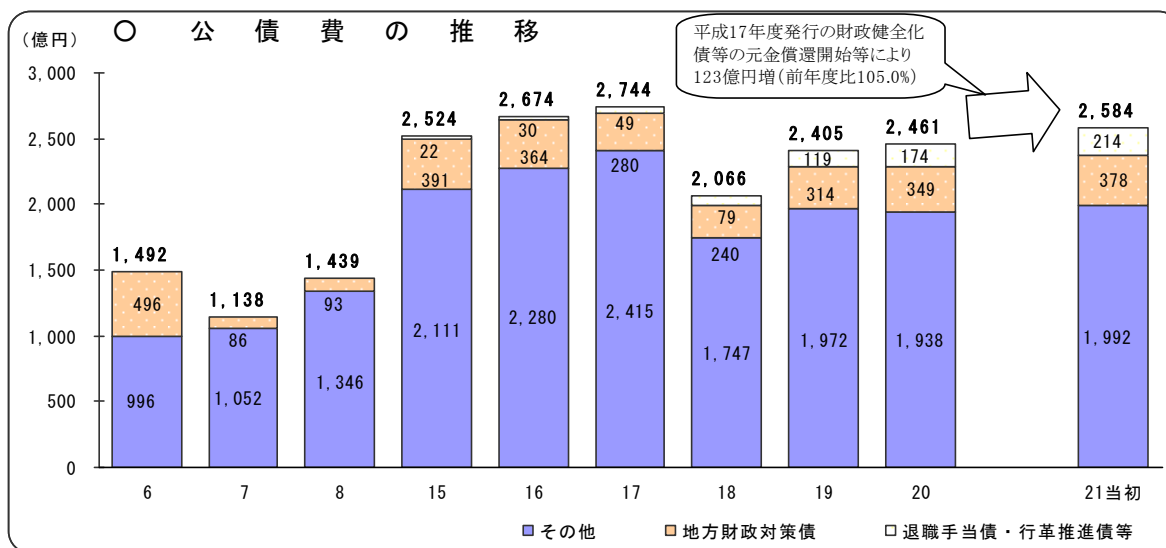
このうち、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に係る公債費は612億円です。（第11表及び第3図参照）

第 11 表 公 債 費

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	増 減 (A - B)	A / B
公 債 費	258,432	246,125	12,307	105.0
元 金	192,476	180,265	12,211	106.8
利 子	64,012	63,665	347	100.5
公債諸費（発行手数料等）	1,944	2,195	△ 251	88.6

第 3 図 公債費の推移



※ 地方財政対策債：減税補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債、特定資金公共事業債

【財政健全化判断比率の見込み】

平成21年度実質公債費比率（単年度）は、平成17年度発行の財政健全化債等の償還開始に伴い、公債費が前年度比で約115億円増加したことで1.3ポイント上昇するとともに、平成20年度の財源対策として県債管理基金を340億円取り崩すことに伴い、減債基金の積立不足に対する加算が0.7ポイント増加するため、合わせて2.0ポイント上昇の23.8%となりました。

なお、現行財政フレームとの比較では、標準財政規模の縮小等により、平成20年度は、0.9ポイント、平成21年度は、0.5ポイント上昇しています。

また将来負担比率は、県債残高が約1,300億円増加するとともに、県債管理基金の取崩しに伴い、充当可能基金が約240億円の減となったことにより10.2ポイント上昇し、384.6%となりました。

（第12表及び第4図参照）

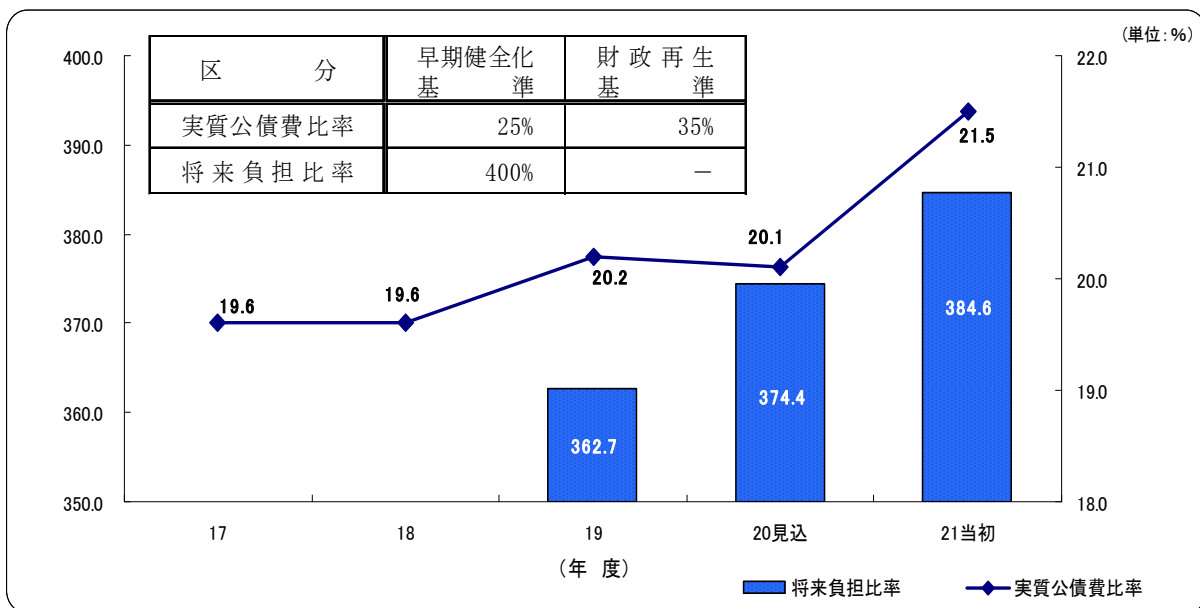
第 12 表 実質公債費率

（単位：％）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (見込)	平成21年度 (当初)	D - C
	A	B	C	D	
公 債 費	10.8	14.7	14.8	16.1	1.3
公債費に準ずる経費	0.3	0.3	0.6	0.6	0.0
減債基金積立不足に対する加算	8.8	3.9	6.5	7.2	0.7
実質公債費比率（単年度）	19.9	18.9	21.8	23.8	2.0
実質公債費比率（3か年平均）	19.6	20.2	20.1	21.5	1.4
新行革 プラン	—	—	20.9	23.3	2.4
	—	—	19.9	21.1	1.2

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある

第 4 図 財政健全化判断比率の推移



## 4 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本県におけるこれらの会計の平成21年度予算は、第13表のとおりです。平成21年度におけるこれらの歳入歳出の総額は、それぞれ1兆477億円で、前年度当初予算額を17.8%下回りました。

また、2月定例県議会において、当面急施を要する経費についての必要な補正を行っています。(参考参照)

第 13 表 特別会計当初予算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度 A	平成 20 年度 B	A/B	説 明
県 行 造 林 事 業	26	32	81.3	県有財産の育成を目的とする造林事業に関する収支を経理する会計 ・ 県行造林管理事業費 23,880千円
港 湾 整 備 事 業	3,213	3,058	105.1	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する収支を経理する会計 ・ ふ頭用地整備費 40,000千円 ・ 港湾施設管理費 522,322千円
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	6,328	5,827	108.6	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する収支を経理する会計
県 営 住 宅 事 業	32,434	35,106	92.4	公営住宅等の整備及び管理事業に関する収支を経理する会計 ・ 公営住宅整備費 3,925,504千円 ・ 県営住宅団地駐車場整備費 242,614千円 ・ 県営住宅集約事業費 411,370千円
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	4,772	5,517	86.5	法人県民税超過課税を財源とし、勤労者の総合福祉施設を整備する事業に関する収支を経理する会計 ・ 県民交流広場推進費 2,048,493千円 ・ 勤労者総合福祉施設運営費 544,456千円
流 域 下 水 道 事 業	35,268	32,657	108.0	流域下水道の整備及び管理に関する収支を経理する会計 ・ 公共事業流域下水道事業費 5,149,000千円 ・ 県単独流域下水道事業費 674,000千円 ・ 流域下水汚泥処理事業費 6,557,000千円
庁 用 自 動 車 管 理	258	319	80.9	集中管理を行っている庁用自動車の維持運営に関する収支を経理する会計
公 債 費	714,515	697,063	102.5	一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る公債費を一元的に経理する会計 ・ 県債元金償還金 403,465,341千円 ・ 県債管理基金積立金 119,162,149千円
自 治 振 興 助 成 事 業	1,177	1,228	95.8	地域振興のため市町が行う自治振興事業につき、県が助成する事業に関する収支を経理する会計 ・ 貸付金 1,000,000千円
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	423	384	110.2	母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に関する収支を経理する会計 ・ 母子寡婦福祉資金貸付金 372,000千円
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	6,450	470,073	1.4	小規模起業家への貸付事業等に関する収支を経理する会計 ・ 小規模企業者等設備資金貸付金 1,000,000千円 ・ 小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,100,000千円
農 林 水 産 資 金	25,547	13,134	194.5	農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する収支を経理する会計 ・ 農業改良資金貸付金 300,000千円 ・ 林業・木材産業改善資金貸付金 150,577千円 ・ 兵庫みどり公社貸付金 24,278,086千円
基 金 管 理	13,357	10,646	125.5	県関係団体及び県内部の基金間の積立、取崩を区分して経理する会計 ・ 兵庫県国際交流協会交付金 198,417千円 ・ ひょうご震災記念21世紀研究機構交付金 248,700千円
地 方 消 費 税 清 算	203,913	0	皆増	地方消費税及び地方消費税の清算金収入、支出等を経理する会計 ・ 地方消費税清算金 105,660,000千円
合 計	1,047,681	1,275,044	82.2	

## (参考) 特別会計補正予算の概要

## (1) 補正額

(単位:百万円)

区 分	既定予算額	補正額	合計
県有環境林等	26	107	133
その他特別会計	1,047,654	0	1,047,654
合 計	1,047,680	107	1,047,787

## (2) 補正内容

平成20年度において、県行造林事業特別会計を改変し、県有環境林等特別会計とすることに伴い県有環境林取費等を追加しました。

5 参 考 資 料

(1) 平成21年度の重点事業

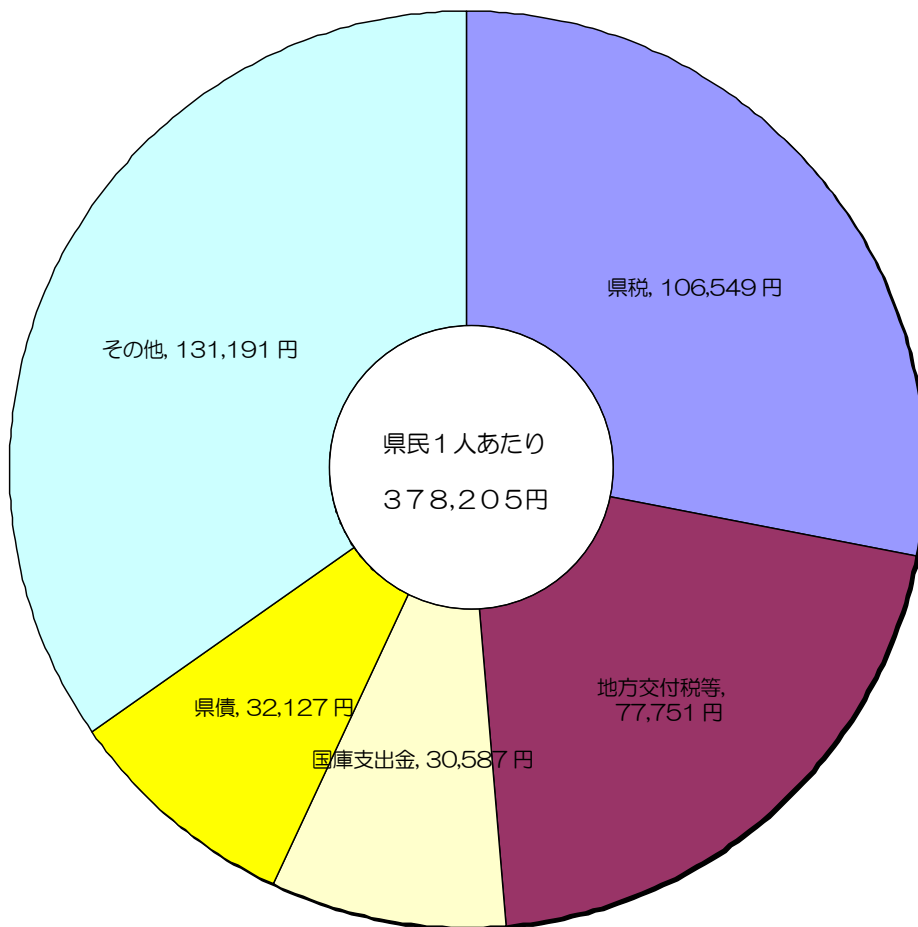
第 14 表 平成21年度の重点事業

県政推進の基調	重点施策	主な事業
活力を生み出す元気な兵庫		
雇用・生活の不安解消対策	中小企業への金融支援 総合的な雇用・就業対策	・中小企業向け融資制度の拡充 ・緊急雇用就業機会創出事業の実施
経済の成長基盤づくり	中小企業への支援 科学技術基盤の整備 地域特性に応じた企業誘致	・工業技術センターの整備 ・ひょうごキャピタル ポスト第2号ファンドの組成 ・新事業・雇用創出型産業集積促進補助の実施
豊かな資源を活かした力強い 農林水産業の展開	ひょうご農水産物ブランド戦略の推進 産地づくりの促進 環境創造型農業の推進 農業の担い手育成 都市農業の推進 ひょうごの森づくりの推進 水産業の振興	・ひょうご農水産物ブランド戦略の推進 ・県産米粉の普及促進 ・ひょうご認証食品制度(安心ブランド分)の推進 ・担い手育成総合支援事業の実施 ・都市農業の推進 ・県産木材供給センターの整備促進 ・第2の鹿ノ瀬構想(仮称)の推進
県民すべてがかかかわる 教育の推進	ひょうご教育創造プラン(仮称)の策定 学力向上推進プロジェクトの展開 個性や能力を伸ばす学校教育の展開 道徳教育の充実 体験教育の充実 私立学校教育の振興 兵庫県立大学の充実	・「ひょうご教育創造プラン(仮称)」の普及・啓発 ・ひょうご学力向上プロジェクトの推進 ・新学習指導要領の対応のための指導体制の整備 ・道徳教育充実事業の実施 ・地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施 ・私立学校教育の充実支援 ・パースセンター構想の推進
地域ぐるみの子育て支援	多様なニーズに対応する保育サービスの充実 在宅児童への子育て支援の充実 多子世帯支援対策の推進 乳幼児母子対策の推進 児童虐待等防止対策の推進 地域協働による子育て支援 企業等による子育て環境整備の促進 未来の親への支援	・安心こども基金事業の実施 ・乳幼児子育て応援事業の実施 ・多子世帯の保育料軽減 ・病児・病後児保育事業の実施 ・児童虐待防止に向けた児童相談体制の強化 ・まちの子育てひろば事業の実施 ・事業所内保育施設整備推進事業の実施 ・妊婦健康診査費の補助
質の高い生活を実現できる兵庫		
環境適合型社会の実現	地球温暖化防止対策 環境学習の総合的推進 廃棄物処理対策の推進 生物多様性社会の推進	・次期地球温暖化防止推進計画策定調査の実施 ・ひょうご環境学習・環境教育の総合的推進事業 ・人工衛星画像を活用した不法投棄監視事業 ・生物多様性ひょうご戦略の推進
美しいまちづくり 生涯学習・芸術文化・ スポーツの振興	生活の質を向上させる都市づくりの推進 生涯学習の推進 芸術文化の振興 スポーツの振興	・淡路を舞台とする花の祭典の開催 ・阪神ソニアカレッジコミュニティ講座の運営 ・兵庫県立芸術文化センターの運営 ・新兵庫県競技力向上事業「はばたけ兵庫推進プラン」の実施
交流と連携を促進する兵庫		
交流人口の拡大	多自然居住対策 都市・農村交流による地域づくりの推進 ツーリズムの振興 国際交流の推進	・多自然居住地域における県土空間活用モデル事業の推進 ・小規模集落元気作戦の展開 ・兵庫県大型観光交流キャンペーンの実施 ・ハバロフスク地方友好提携40周年記念事業
交流と連携の基盤づくり	鉄道利便性の向上 道路網の着実な整備 バスの利用促進 空港の利用促進 港湾の利便性向上 地域の個性を生かした多様な地域プロジェクト 県民局の主な事業	・余部橋梁の架替事業の実施 ・播磨臨海地域道路の事業化に向けた取組 ・生活交通バスへの支援 ・但馬-羽田直行便就航実現化の推進 ・姫路港開港50周年記念事業 ・コウノトリの野生化に向けた取組の促進
高度情報化の推進	地上デジタル放送の普及促進	・地上デジタル放送受信対策の推進
家庭と地域が支え合う兵庫		
家庭力・地域力の再生	地域づくり活動の推進 ひろば事業の推進 青少年携帯電話等によるインターネット利用対策、 出会い喫茶の規制	・県民ボランティア活動の支援 ・県民交流広場事業の展開 ・青少年愛護条例の改正

安全・安心を実感できる兵庫		
防災・減災対策	建築物の耐震化推進 地震被害想定の見直し 孤立集落防災対策の強化 阪神・淡路大震災の教訓の持続的発信 住宅再建共済制度への加入促進	・県立学校の耐震化の推進 ・地震被害想定の見直しの実施 ・孤立集落防災体制の強化 ・復校フォローアップの推進 ・兵庫県住宅再建共済制度の推進
安心して質の高い医療福祉の確保	医師等人材確保対策の推進 救急医療・周産期医療体制の充実 医療と介護の連携による認知症総合対策の推進 健康づくりへの取組 高齢者福祉の充実 がん対策の推進 医療福祉基盤の充実 障害者への支援の充実	・へき地医師確保特別事業の実施 ・ドクターヘリ導入の推進 ・認知症疾患医療センターの設置 ・ひょうご禁煙ありがとうキャンペーンの実施 ・後期高齢者医療制度に対する支援 ・がん検診受診率の向上対策 ・兵庫医大篠山病院に対する総合的な支援等 ・障害者就業・生活支援センター事業の実施
くらしの安全対策	消費者行政の強化 食に対する信頼確保対策 新型インフルエンザ対策の推進 地域ぐるみの安全対策の推進	・消費者行政推進に係る体制整備 ・食品トレーサビリティの推進 ・新型インフルエンザ対策の推進 ・姫路警察署の移転新築
参画と協働を推進する兵庫		
21世紀兵庫長期ビジョンの推進	県民の参画と協働の基盤づくり	・21世紀兵庫長期ビジョンのフォローアップ ・県民の参画と協働の推進に関する条例の施行
分権改革を先導する兵庫		・新行革プランの取組の推進

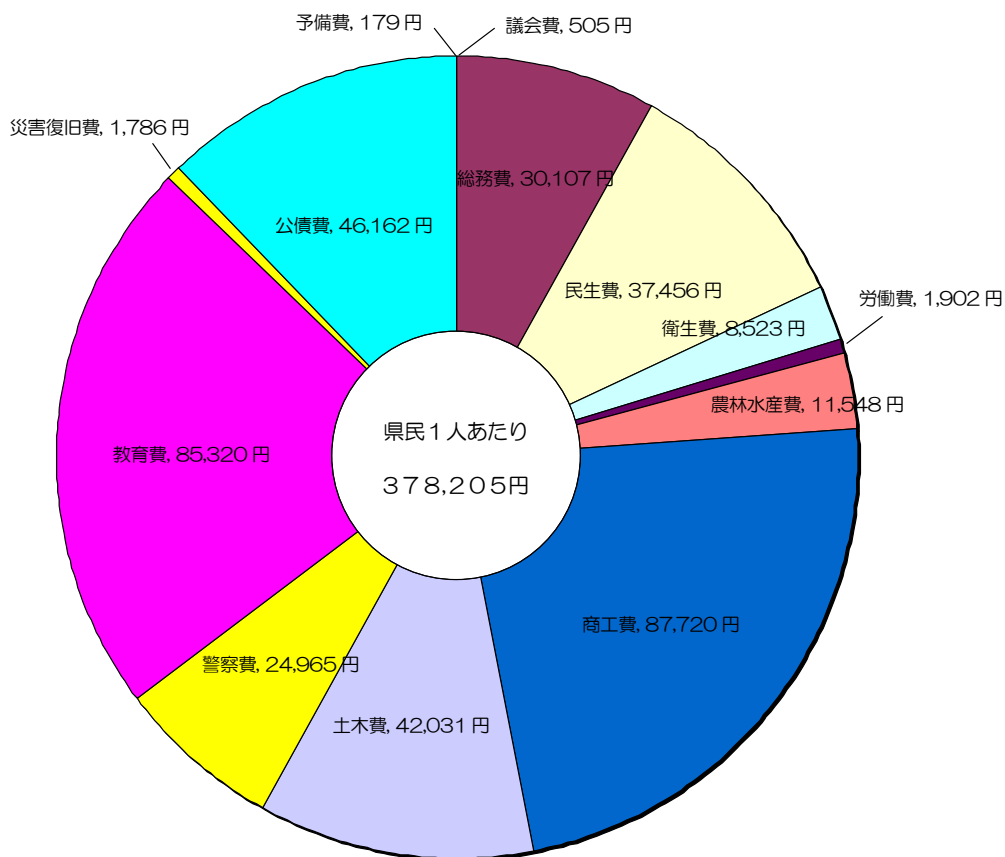
(2) 県民 1人あたりの予算

第 5 図 歳入

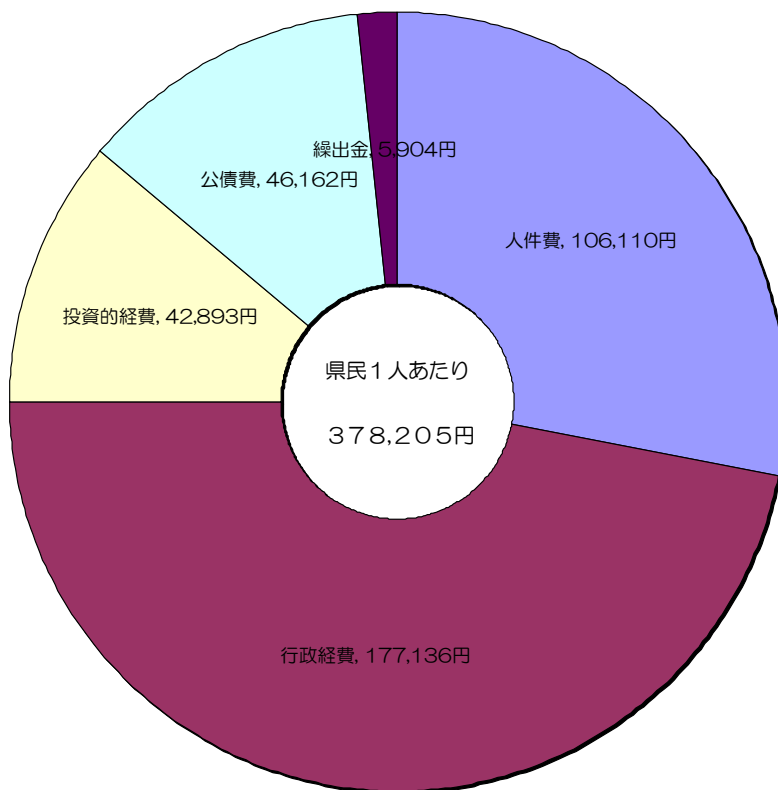


※H21. 1. 1 現在推計人口 (5, 598, 342人)  
 ※臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理した。

第 6 図 歳出（目的別）



第 7 図 歳出（性質別）





## 第 2 平成20年度下半期の財政運営の状況

### 1 平成20年度予算の補正状況

#### (i) 平成20年度兵庫県補正予算

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

補正予算の規模は、一般会計で453億437万円の追加、特別会計では661億8,462万円の追加となりました。

#### ○ 10月定例県議会における補正

補正予算の規模は、一般会計で181億4,900万円の追加、特別会計では315億8,000万円の追加となりました。

#### ○ 1月臨時県議会における補正

補正予算の規模は、一般会計で592億2,785万円の追加、特別会計では600億円の追加となりました。

#### ○ 2月定例県議会における補正

補正予算の規模は、一般会計で320億7,248万円の減額、特別会計では253億9,538万円の減額となりました。

#### ① 10月補正予算について

##### ア 補正予算の基本的な考え方

国において、「安心実現のための緊急総合対策」に係る補正予算が成立したことを踏まえ、国庫補助金等を活用し、本県として必要な追加対策を機動的・効果的に展開するため、補正予算を編成しました。

##### イ 歳出予算の考え方

国の補正予算を活用し、県民生活の安全・安心を確保するため、以下の対策を実施することとしました。

- ① 中小企業等の経営安定対策（中小企業制度融資の目標額の引き上げ、資金繰り対策の充実等）
- ② 防災・安全対策（河川警報システムの整備、防災関連公共事業の促進等）
- ③ 環境・省エネルギー対策（森林吸収源対策に資する間伐の促進、省エネ型農業機械の導入促進等）
- ④ 医療体制確保対策（医師派遣の促進、救急医療機関への支援等）

##### ウ 歳入予算の考え方

厳しい財政状況の中で、機動的・効果的な施策展開を図るため、国の財源措置を最大限活用することとし、国庫補助金や元利償還金に財源措置が講じられる「補正予算債」、新たに制度化された「地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金」等を追加対策の財源としました。この結果、追加対策に係る実質的な一般財源負担はほとんど生じません。

一方、道路特定財源の暫定税率失効により生じた地方税の減収を補てんするため、「地方税等減収補てん臨時交付金」が創設されたことから、当該交付金を予算化するとともに、自動車取得税及び軽油引取税、地方道路譲与税を減額することとしました。

第 16 表 補正予算の事業規模及び財源内訳

(単位：百万円)

区 分	事業費	補正額	財 源 内 訳			
			国 庫	特 定	起 債	一 般
1 中小企業等の経営安定	30,000	47,370	0	47,370	0	0
うち産業開発資金特別会計	—	31,580	0	31,580	0	0
2 防災・安全対策の推進	3,389	2,436	815	69	1,552	0
3 環境・省エネルギー対策の推進	426	342	310	0	32	0
4 医療体制の確保	333	297	144	33	84	36
うち病院事業会計	—	33	0	33	0	0
小 計	34,148	50,445	1,269	47,472	1,668	36
5 県税市町交付金	△683	△683	0	0	0	△683
合 計	33,465	49,762	1,269	47,472	1,668	△647

第 17 表 会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	既 定 予算額	今 回 補正額	財 源 内 訳				合 計	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,976,270	18,149	1,269	15,859	1,668	△647	1,994,419	95.1
特 別 会 計 (産業開発資金特別会計)	1,275,076	31,580	0	31,580	0	0	1,306,656	99.1
小 計	3,251,346	49,729	1,269	47,439	1,668	△647	3,301,075	96.6
公 営 企 業 会 計 (病院事業会計)	209,986	33	0	33	0	0	210,019	105.9
合 計	3,461,332	49,762	1,269	47,472	1,668	△647	3,511,094	97.1

## エ 実施事業

・経営円滑化貸付の要件緩和及び融資目標額の引上げ	47,370,000千円
・公共事業（道路、河川等）	1,424,000千円
・国直轄事業負担金	629,000千円
・県立特別支援学校の耐震化事業の前倒し実施	383,000千円
・森林管理100%作戦の推進	328,000千円
・省エネルギー型施設等整備への支援	6,000千円
・省エネルギー型機械等整備への支援	8,000千円
・医師派遣緊急促進事業	75,000千円
・管制塔機能救急医療機関支援事業	22,000千円
・感染症指定医療機関等に対する資器材整備費の助成	200,000千円

② 1月補正予算について

ア 補正予算の基本的な考え方

国において、「生活対策」「生活防衛のための緊急対策」に係る補正予算が審議されており、その成立後、本県として必要な追加対策を、迅速かつ機動的に事業執行できるよう整えておく必要があるため、補正予算を編成しました。

イ 歳出予算の考え方

国の補正予算を活用し、県民生活の安全・安心を確保するため、以下の対策を実施することとしました。

- ①中小企業等の経営安定対策（中小企業制度融資の目標額の引き上げ、資金繰り対策の充実等）
- ②雇用安定対策（緊急雇用就業機会創出基金等の造成、同基金を活用した事業の実施等）
- ③県民の安心確保対策（消費者行政活性化事業基金、安心こども基金等の造成）
- ④地域の活性化対策実需要を喚起するためのインフラ整備の推進（債務負担行為の活用による平成21年度事業の早期着手等）

ウ 歳入予算の考え方

厳しい財政状況の中で、機動的・効果的な施策展開を図るため、国の財源措置を最大限活用することとし、新たに制度化された「地域活性化・生活対策臨時交付金」等の国庫支出金や元利償還金に財源措置が講じられる「補正予算債」を追加対策の財源としました。この結果、追加対策に係る実質的な一般財源負担は、ほとんど生じません。

第 18 表 補正予算の事業規模及び財源内訳

(単位：百万円)

区 分	事業費	補正額	財 源 内 訳			
			国 庫	特 定	起 債	一 般
1 中小企業等の経営安定対策	170,000	90,000	0	90,000	0	0
うち産業開発資金特別会計	—	60,000	0	60,000	0	0
2 雇用安定対策	13,462	13,412	13,238	174	0	0
3 県民の安心確保対策	10,834	10,834	10,834	0	0	0
4 地域の活性化対策 (うち債務負担行為)	11,177 (4,775)	4,982	4,065	0	917	0
合 計	205,473	119,228	28,137	90,174	917	0

第 19 表 会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	既 定 予算額	今 回 補正額	財 源 内 訳				合 計	前 年 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,994,419	59,228	28,137	30,174	917	0	2,053,647	97.9
特 別 会 計	1,306,656	60,000	0	60,000	0	0	1,366,656	103.6
小 計	3,301,075	119,228	28,137	90,174	917	0	3,420,303	100.1
公 営 企 業 会 計	210,019	0	0	0	0	0	210,019	105.9
合 計	3,511,094	119,228	28,137	90,174	917	0	3,630,322	100.4

## エ 実施事業

・ 中小企業制度資金貸付金の融資目標額引上げ及び融資期間の延長等	90,000,000千円
・ 緊急雇用就業機会創出基金の造成	5,607,000千円
・ 緊急雇用就業機会創出事業の実施	160,000千円
・ ふるさと雇用再生基金の造成	6,007,000千円
・ 離職者生活安定資金の緊急融資枠の創設及び融資利率の引下げ	
・ 障害者自立支援特別対策事業基金（福祉人材確保分）の創設	662,000千円
・ 介護福祉士等修学資金の創設	976,000千円
・ 消費者行政活性化事業基金の造成	500,000千円
・ 安心こども基金の造成	4,452,000千円
・ 障害者自立支援特別対策事業基金（障害者自立支援分）の積み増し	2,384,000千円
・ 妊婦健康診査支援基金の造成	3,498,000千円
・ 地域活性化・生活対策臨時交付金を活用した緊急的なインフラ整備	3,500,000千円
・ 林内路網の整備	343,000千円
・ 防災施設等の整備促進	769,000千円
・ 債務負担行為の活用等による平成21年度事業の早期着手	370,000千円

## ③ 2月補正予算について

2月補正予算の補正状況は、第20表のようになっています。

第 20 表 会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 (1月補正後) a	今 回 提案額 b	財 源 内 訳				合 計 c=a+b	2月補正後 /現計 c/a	前年同 期 対 比
			国庫	特定	起債	一般			
一 般 会 計	2,053,647	△32,072	△10,143	△23,534	23,203	△21,598	2,021,575	98.4	99.9
特 別 会 計	1,366,656	△25,395	△104	△11,649	△13,257	(繰越金) △385	1,341,261	98.1	105.8
計	3,420,303	△57,467	△10,247	△35,183	9,946	△21,983	3,362,836	98.3	102.2
公 営 企 業 会 計	210,019	△7,073	48	△6,653	△176	△292	202,946	96.6	130.2
合 計	3,630,322	△64,540	△10,199	△41,836	9,770	△22,275	3,565,782	98.2	103.4

## ア 補正予算の概要

## (7) 歳入

## ○ 一般財源 (△216億円)

## ・ 県 税 (△278億円)

世界的な金融危機の影響による企業業績の悪化により、法人関係税が大幅な減収(△156億円)

・ 株価の低迷により、個人県民税配当割(△69億円)や株式等譲渡所得割(△53億円)についても大幅減

## ○ 地方交付税 (+60億円)

基準財政収入額における法人関係税の算定減等により、普通交付税が60億円の増

## ○ その他特定財源 (△105億円)

## ・ 国庫支出金 (△101億円)

公共事業(△32億円)、災害復旧事業(△78億円)等の実績減等

## ・ 繰入金 (△192億円)

財源対策のための県債管理基金繰入金の減(当初予算時の取崩し450億円→2月補正後325億円(△125億円))、市町への貸付実績減に伴う介護保険財政安定化基金繰入金の減(△30億円)等

## ・ 県債 (+232億円)

減収補てん債の発行による増(+251億円)、退職手当債の追加発行に伴う増(+35億円)、投資的経費の減に伴う通常債の減(△49億円)等

## (4) 歳出

## ○ 行政経費 (△57億円)

## ・ 人件費 (+21億円)

勸奨退職者の増(+134人)により、退職手当が37億円増

## ・ 物件費 (△4億円)

事務的経費の節約等による減

## ・ 行政経費(その他) (△74億円)

介護給付費県費負担金の増(+11億円)、税収減に連動した税交付金等の減(△58億円)、介護保険財政安定化貸付の実績減(△30億円)等

## ○ 投資的経費 (△181億円)

## ・ 投資補助事業 (△74億円)

入札減等による公共事業の実績減(△55億円)、国直轄事業負担金の事業実績減(△8億円)等

## ・ 災害復旧事業 (△99億円)

現年災の実績減(△98億円)

## イ 実施事業(主なもの)

・ 菓子産業振興を目的としたひょうご産業活性化センターへの事業費支援	220,000千円
・ 高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策の実施	18,000千円
・ 難病その他特定疾患医療費(うち一般特定疾患)	270,496千円
・ 県有環境林等特別会計の設置及び県有環境林の取得	1,555,982千円

## 2 平成21年度への繰越明許費

平成20年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、平成21年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、19年度から20年度への繰越額に比べ、5件の増加、69億円の減少となっています。

(第21表及び第22表参照)

第 21 表 繰 越 予 定 額 一 覧

(単位 件、百万円)

年 度		19 → 20		20 → 21	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	100	63,534	104	59,034
	特 別 会 計	7	8,499	7	5,534
	計	107	72,033	111	64,568
事故繰越	一 般 会 計	9	957	9	1,417
	特 別 会 計	0	0	1	137
	計	9	957	10	1,554
合 計		116	72,990	121	66,122

明許繰越:歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの  
 事故繰越:年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの

第 22 表 理 由 別 繰 越 予 定 額

(単位 件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構成比	金 額	構成比
1 計画、設計協議等に係るもの	75	62.0	40,143	60.7
2 用地買収、物件補償に係るもの	14	11.6	20,430	30.9
3 計画、設計変更に係るもの	6	4.9	952	1.4
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	26	21.5	4,597	7.0
合 計	121	100.0	66,122	100.0

### 3 平成20年度予算の執行状況

平成20年度予算の執行については、平成21年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で88.0%（前年度77.5%）、特別会計全体で90.5%（前年度91.1%）となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で91.4%（前年度90.8%）、特別会計全体では98.1%（前年度79.4%）となっています。（第23表から第26表参照）

第 23 表 一 般 会 計 収 入 状 況

（平成21年3月31日現在）

（単位 千円、%）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	703,885,000	727,653,573	674,831,197	103.4	95.9
地 方 消 費 税 清 算 金	92,730,000	92,730,048	92,730,048	100.0	100.0
地 方 譲 与 税	5,145,000	5,145,346	3,470,698	100.0	67.5
地 方 特 例 交 付 金	10,222,690	10,222,654	10,222,654	100.0	100.0
地 方 交 付 税	297,091,686	297,135,453	297,135,453	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,820,000	1,792,341	1,792,341	98.5	98.5
分 担 金 及 び 負 担 金	9,834,402	9,160,497	8,340,575	93.1	84.8
使 用 料 及 び 手 数 料	26,762,860	26,536,293	26,275,885	99.2	98.2
国 庫 支 出 金	217,778,014	208,438,847	182,926,369	95.7	84.0
財 産 収 入	2,540,389	2,524,276	2,020,965	99.4	79.6
寄 附 金	385,513	377,980	225,959	98.0	58.6
繰 入 金	325,585,828	271,782,201	271,782,201	83.5	83.5
繰 越 金	3,630,630	3,630,631	3,630,631	100.0	100.0
諸 収 入	94,336,852	96,047,020	80,215,515	101.8	85.0
県 債	294,315,900	179,247,700	179,247,700	60.9	60.9
<b>合 計</b>	<b>2,086,064,764</b>	<b>1,932,424,860</b>	<b>1,834,848,191</b>	<b>92.6</b>	<b>88.0</b>

第 24 表 県 税 収 入 状 況

(平成21年 3月31日現在)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	264,009,000	273,120,837	236,933,997	103.5	89.7
事 業 税	186,759,000	189,826,614	187,322,345	101.6	100.3
地 方 消 費 税	105,337,000	107,540,390	107,540,390	102.1	102.1
不 動 産 取 得 税	17,240,000	20,964,545	15,958,042	121.6	92.6
県 た ば こ 税	10,317,000	10,306,951	10,306,909	99.9	99.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	5,247,000	5,477,249	5,381,601	104.4	102.6
自 動 車 税	65,594,000	69,256,240	65,503,339	105.6	99.9
鉦 区 税	5,000	5,257	5,257	105.1	105.1
自 動 車 取 得 税	15,296,000	15,016,657	15,015,997	98.2	98.2
軽 油 引 取 税	34,012,000	36,059,631	30,794,801	106.0	90.5
狩 猟 税	66,000	66,451	66,451	100.7	100.7
旧 法 に よ る 税	3,000	12,751	2,068	425.0	68.9
<b>合 計</b>	<b>703,885,000</b>	<b>727,653,573</b>	<b>674,831,197</b>	<b>103.4</b>	<b>95.9</b>

第 25 表 一 般 会 計 予 算 の 執 行 状 況

(平成21年 3月31日現在)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
議 会 費	2,782,326	2,731,707	98.2
総 務 費	271,099,518	258,013,429	95.2
民 生 費	217,971,916	209,540,770	96.1
衛 生 費	45,272,132	40,202,380	88.8
労 働 費	17,074,389	15,734,431	92.2
農 林 水 産 費	72,642,791	51,613,722	71.1
商 工 費	288,928,283	284,875,141	98.6
土 木 費	299,600,861	200,429,233	66.9
警 察 費	142,101,258	135,103,371	95.1
教 育 費	485,483,514	466,594,209	96.1
災 害 復 旧 費	829,227	533,002	64.3
公 債 費	241,855,413	241,855,413	100.0
予 備 費	423,136	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>2,086,064,764</b>	<b>1,907,226,808</b>	<b>91.4</b>



第 26 表 特別会計の執行状況

(平成21年 3月31日現在)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	1,586,345	669	0.0	1,581,017	99.7
港 湾 整 備 事 業	3,173,033	1,689,664	53.3	3,011,147	94.9
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	2,662,412	2,662,359	100.0	2,662,412	100.0
県 営 住 宅 事 業	39,943,802	18,048,142	45.2	33,575,453	84.1
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	5,456,489	66,231	1.2	4,485,785	82.2
流 域 下 水 道 事 業	35,053,349	27,908,900	79.6	26,672,941	76.1
庁 用 自 動 車 管 理	263,511	205,488	78.0	247,279	93.8
公 債 費	681,440,054	592,695,663	87.0	681,075,520	99.9
自 治 振 興 助 成 事 業	1,195,000	971,039	81.3	1,052,740	88.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	384,080	807,905	210.3	188,526	49.1
産 業 開 発 資 金	556,548,684	553,195,757	99.4	550,074,322	98.8
農 林 水 産 資 金	12,363,511	14,824,969	119.9	12,351,313	99.9
基 金 管 理	9,689,405	8,374,320	86.4	7,539,824	77.8
<b>合 計</b>	<b>1,349,759,675</b>	<b>1,221,451,106</b>	<b>90.5</b>	<b>1,324,518,279</b>	<b>98.1</b>

### 第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

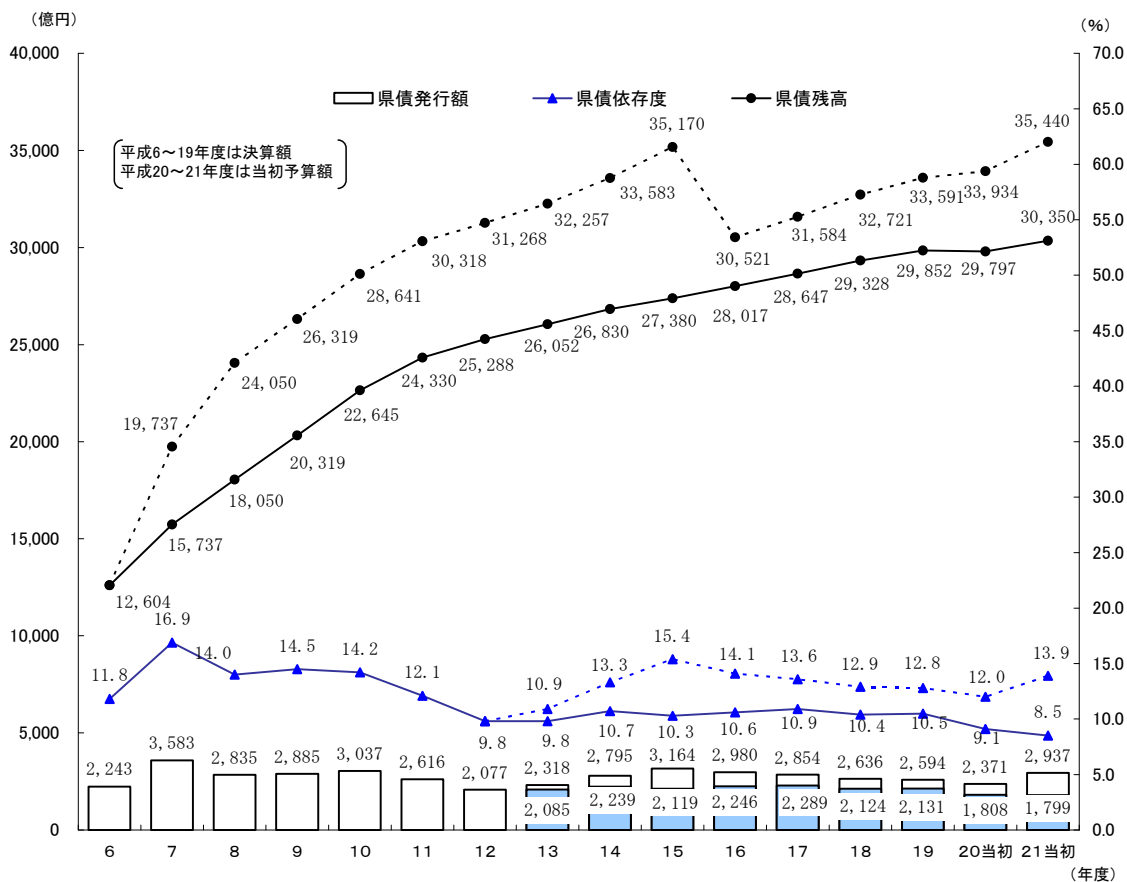
#### 1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、第8図から第10図のとおりです。

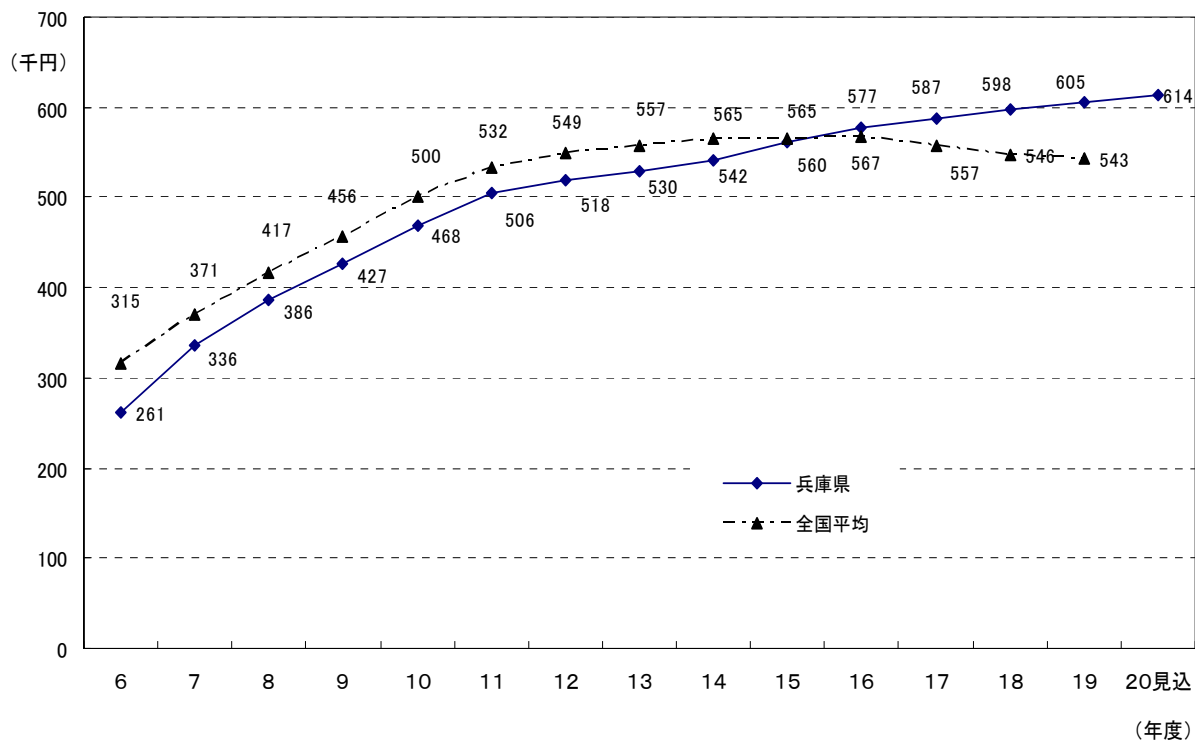
第8図 県債現在高等の推移



- ※1 県債依存度及び県債発行額は、阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債を除く数値。
- ※2 県債依存度の折れ線グラフ実線部分及び県債発行額の棒グラフ色つき部分は、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を除く数値。
- ※3 県債残高の点線の折れ線グラフは、阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を含む数値。

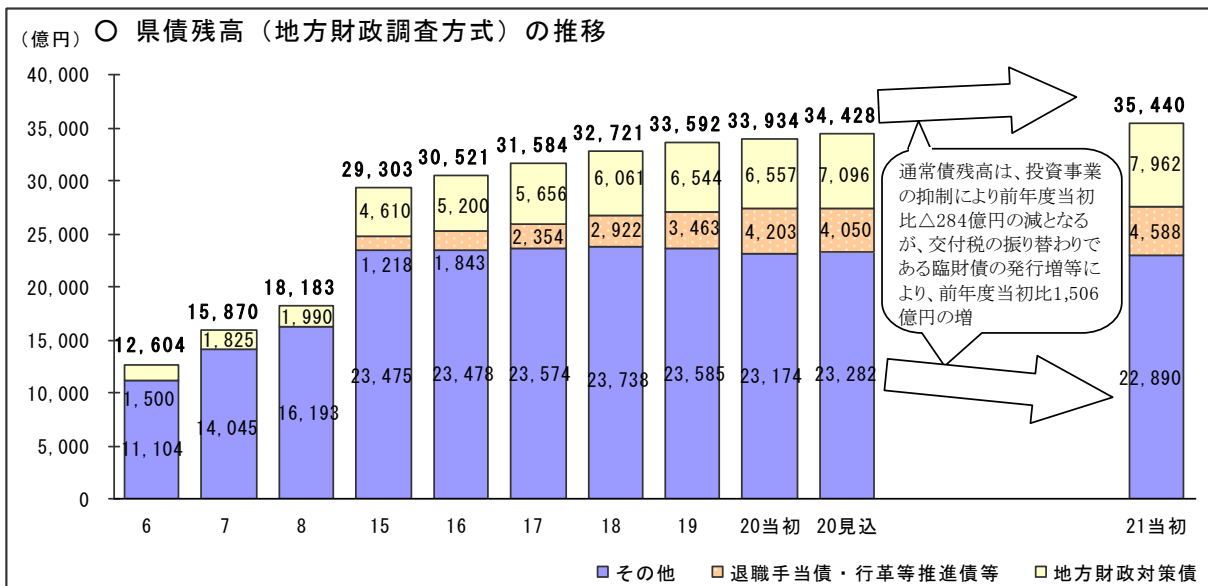
(参考) 県民 1 人あたりの県債残高 (普通会計)

第 9 図 県民 1 人あたりの県債残高の推移



※阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を除く。

第 10 図 県債残高の推移



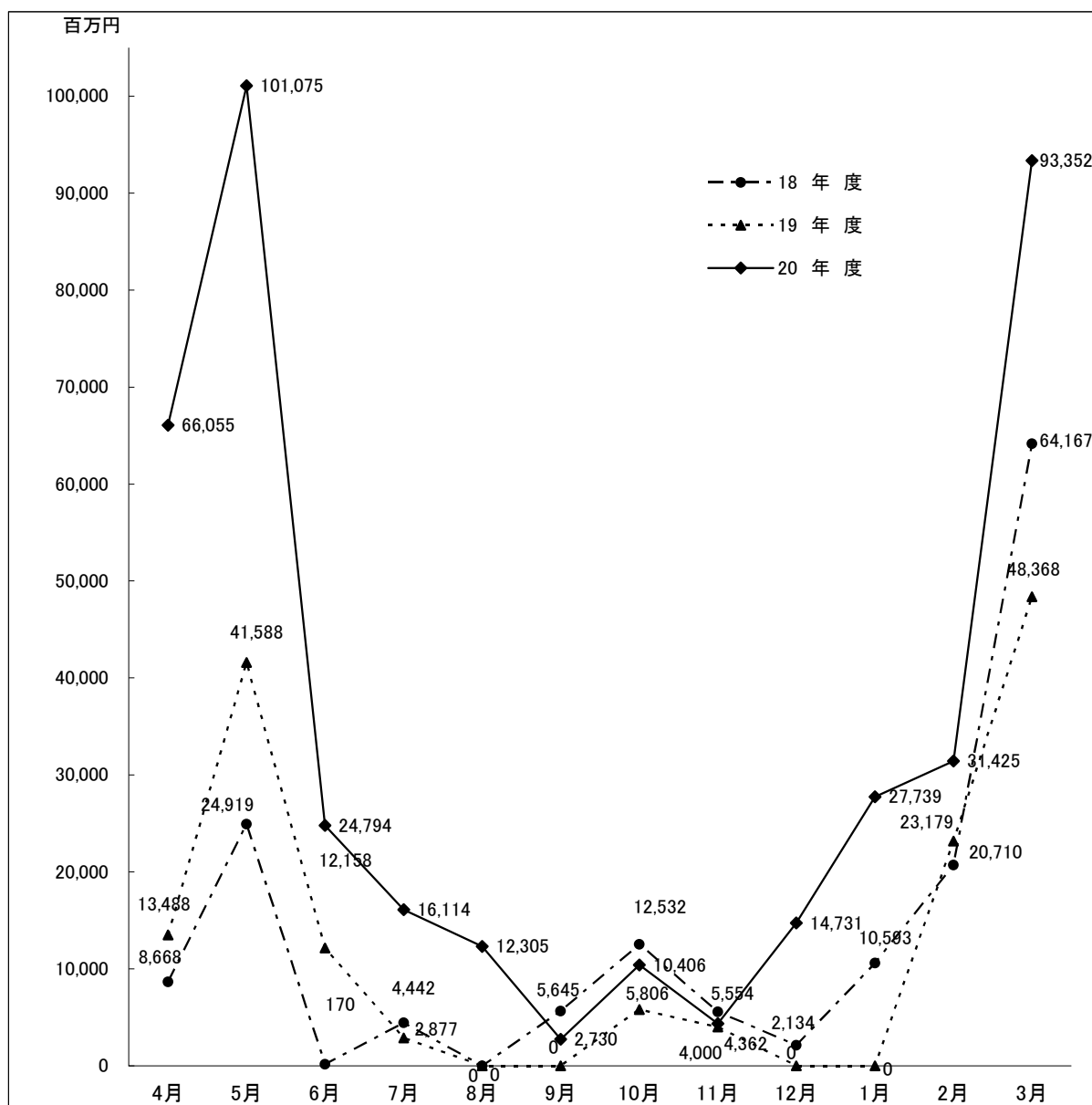
- ※ 1 地方財政対策債：減税補てん債、減収補てん債、臨時財政対策費、特定資金公共事業債
- ※ 2 阪神・淡路大震災復興基金の貸付金を除く。
- ※ 3 県債残高は、地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により算定。

## 2 一 時 借 入 金 の 状 況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成20年度は、前年比268.4%増の1日平均338億7,800万円の借入れを行いました。(第11図参照)

第 11 図 一 時 借 入 金 の 状 況 (月別一日平均借入状況)



一 日 平 均 借 入 額

(単位 百万円)

区 分		年 度	18年度	19年度	20年度
上	半 期		7,348	11,737	37,277
下	半 期		19,334	13,506	30,461
年	間		13,324	12,621	33,878

### 3 県 有 財 産 の 状 況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成20年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆7,209億円で、その状況は第27表のとおりです。

第27表 県有財産の状況

(平成20年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m <sup>2</sup>	千円
行政財産	79,044,204	1,273,076,622
普通財産	64,311,253	1,137,330,633
	14,732,951	135,745,989
2 建 物	m <sup>2</sup>	
行政財産	7,447,317	824,036,426
普通財産	7,119,238	798,364,561
	328,079	25,671,865
3 山 林 ( 立 木 の 推 定 蓄 積 量 )	m <sup>3</sup>	
	307,051	1,247,359
4 動 産	—	3,388,483
船 舶	4隻	2,486,967
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	23個	108,262
5 物 権 ( 地 上 権 ・ 地 役 権 )	m <sup>2</sup>	—
	12,568,421	
6 無 体 財 産 権 ( 特 許 権 ・ 実 用 新 案 権 )	39件	—
7 有 価 証 券 ( 株 券 )	—	37,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	228,755,346
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	—	18,386,599
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	—	210,368,747
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	5,422,774
賃 貸 型 の 土 地 信 託	—	5,422,774
分 譲 型 の 土 地 信 託	—	—

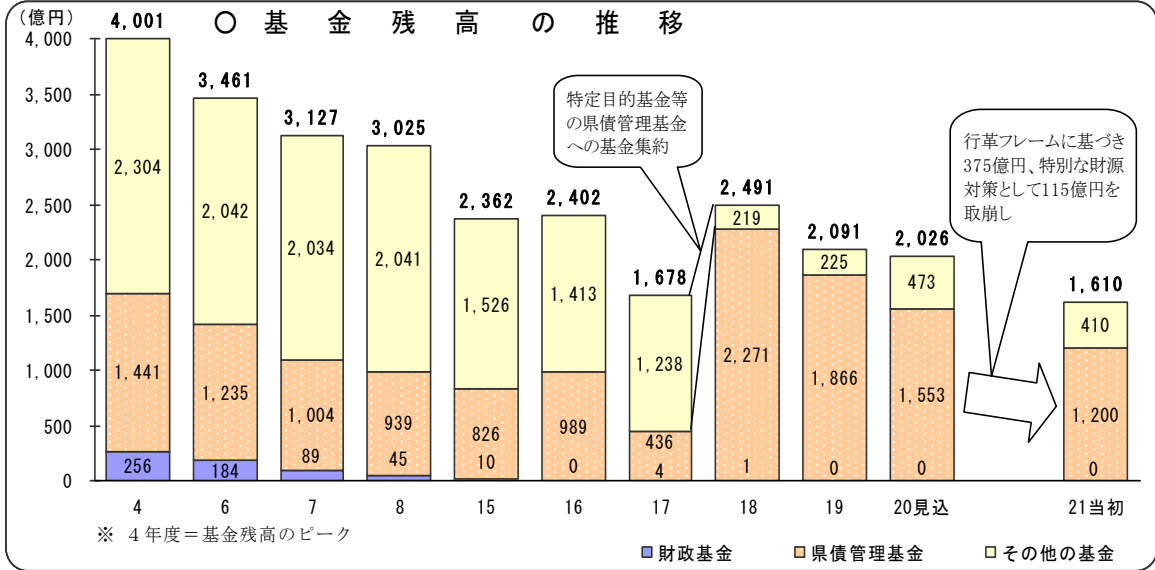
10 物 品	—	48,707,623
車 両	1,369台	5,539,269
そ の 他	4,917	43,115,389
動 物	40頭	52,965
11 債 権	—	124,252,081
貸 付 金	—	123,765,276
そ の 他	—	486,805
12 基 金	—	212,012,709
財 政 基 金	—	3,538
県 有 建 物 復 興 基 金	—	52,413
災 害 救 助 基 金	—	2,552,052
災 害 援 護 基 金	—	360,930
土 地 基 金	—	531,031
美 術 品 等 取 得 基 金	—	398,269
市 町 財 政 等 調 整 基 金	—	803,282
公 共 施 設 整 備 基 金	—	203,123
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 基 金	—	120,387
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 運 営 基 金	—	227,422
県 債 管 理 基 金	—	188,310,479
地 域 振 興 基 金	—	207,060
芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	—	149,352
芸 術 文 化 振 興 基 金	—	151,912
環 境 保 全 基 金	—	415,205
明 石 海 峡 大 橋 関 連 施 設 整 備 等 基 金	—	98,859
特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	—	1,704,501
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	11,510,517
中 山 間 地 域 等 農 用 地 保 全 支 援 事 業 基 金	—	97,305
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	—	121,425
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	—	1,282,060
離 島 漁 業 再 生 支 援 事 業 基 金	—	45,964
県 民 緑 基 金	—	323,105
障 害 者 自 立 支 援 特 別 対 策 事 業 基 金	—	2,341,498
は ば タ ン ス ポ ー ツ 基 金	—	1,020
合 計	—	<b>2,720,936,423</b>

(参考)

- 1 数値は平成20年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成17年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成15年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成20年12月26日現在での残高です。

(参考) 基金残高の推移

第12図 基金残高の推移





## (参考資料) 平成21年度 5月補正予算

国の第1次補正予算に関連する事業や中小企業の資金繰り対策並びに、新型インフルエンザ対策について、迅速かつ機動的に執行できるよう補正予算を編成することとしました。

第 28 表 会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	既 定 予算額	今 回 補正額	財 源 内 訳				合 計	前 年 度 同 比
			国庫	特 定	起 債	一 般		
一 般 会 計	2,117,322	180,499	123,877	33,339	23,096	187	2,297,821	116.3
特 別 会 計	1,047,813	2,155	287	995	873	0	1,049,968	82.3
小 計	3,165,135	182,654	124,164	34,334	23,969	187	3,347,789	103.0
公 営 企 業 会 計	178,843	259	0	259	0	0	179,102	85.3
合 計	3,343,978	182,913	124,164	34,593	23,969	187	3,526,891	101.9

第 29 表 補正予算の事業規模及び財源内訳（全会計）

(単位：百万円)

区 分	事業費	補正額	財 源 内 訳			
			国 庫	特 定	起 債	一 般
1 緊急的な有効需要の創出対策	59,622	49,528	18,300	1,833	29,395	0
2 金融・雇用対策	70,069	31,034	15,059	15,975	0	0
3 環境対策	7,250	6,930	4,831	1,950	149	0
4 健康・福祉対策	78,801	77,412	64,652	12,441	319	0
5 安全・安心確保対策	7,221	6,475	3,871	2,394	22	188
新型インフルエンザ対策	1,432	1,320	459	861	0	0
6 地域活性化対策等	11,534	11,534	11,376	0	84	74
財 源 更 正	0	0	6,075	0	△6,000	△75
合 計	234,497	182,913	124,164	34,593	23,969	☆187

☆：明石海峡船舶事故沈没船の油抜き取り事業にかかる特別交付税

## 公営企業の業務状況

# 1 水 道 用 水 供 給 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、人口集中による水不足の予想される地域に対し、広域的に生活用水を供給することにより、県民生活の安定と向上を図ろうとするものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び平成20年度年間給水実績は次表のとおりです。

また、平成20年度の主な事業の執行状況は、第1表のとおりです。

名 称	浄水場系	給 水 対 象	計 画 給水量	貯 水 施 設		年 間 給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵 庫 県 広域水道	多 田 系	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m <sup>3</sup> /日 164,100	一 庫 ダ ム (川西市一庫)	独立行政法人 水 資 源 機 構	千m <sup>3</sup> 22,274
	神 出 系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団	146,300	呑 吐 ダ ム (三木市三津田)	農 林 水 産 省 (共同施行)	22,554
	三 田 系	神戸市、三木市、三田市、篠山市	120,000	大 川 瀬 ダ ム (三田市大川瀬)		16,041
	中 西 条 系	加古川市、高砂市	88,500	川 代 ダ ム (篠山市大山下)		12,417
	船 木 系	西脇市、小野市、加東市	59,100	青 野 ダ ム (三田市加茂)	兵 庫 県 (共同施行)	4,384
	船 津 系	姫路市、加西市、加東市、神崎郡市川町、神崎郡福崎町、揖保郡太子町	172,700	神 谷 ダ ム (姫路市豊富町)	兵 庫 県 企 業 庁 (既設の池を 改修利用)	19,770
			長 池 (神崎郡福崎町)	関 西 電 力 株 (共同施行)		
合 計			750,700			97,440

第1表 主な事業の執行状況

(単位 千円)

区 分	事業費	事業概要
浄水施設費	95,025	三田系 かび臭連続監視装置設置工事等
送水施設費	62,439	中西条系 加古川幹線送水管布設工事等
合 計	157,464	

## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,124,654	16,123,699	99.9
第1項 営業収益	15,717,127	15,779,198	100.4
第2項 営業外収益	407,517	344,501	84.5
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業費用	14,907,865	14,232,384	95.5
第1項 営業費用	11,055,333	10,879,174	98.4
第2項 営業外費用	3,334,736	3,289,266	98.6
第3項 特別損失	467,796	63,944	13.7
第4項 予備費	50,000	0	0.0

## 2 資本的收入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的收入	17,269,218	104,488	17,373,706	17,373,698	99.9	0
第1項 企業債	16,205,900	52,000	16,257,900	16,257,900	100.0	0
第2項 国庫補助金	0	52,488	52,488	52,488	100.0	0
第3項 出資金	1,051,027	0	1,051,027	1,051,027	100.0	0
第4項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第5項 諸収入	12,281	0	12,281	12,283	100.1	0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	24,879,812	169,464	25,049,276	24,935,013	99.5	27,270
第1項 建設改良費	813,610	169,464	983,074	930,258	94.6	27,270
第2項 企業債 償還金	23,744,365	0	23,744,365	23,744,364	99.9	0
第3項 投資及び 出資金	255,000	0	255,000	255,000	100.0	0
第4項 国庫補助金 返還金	16,837	0	16,837	5,391	32.0	0
第5項 予備費	50,000	0	50,000	0	0	0

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成21年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成21年3月31日現在一時借入金はありません。

第3表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (20.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (21.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	99,008,775	16,257,900	23,744,364	91,522,311
他 会 計 借 入 金	143,500	0	0	143,500

## (4) 平成21年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (f) 年間総給水量 97,276,515立方メートル (対前年度比 100.6パーセント)
- (g) 1日平均給水量 266,511立方メートル
- (e) 主要な改良事業  
施設改良費 2,027,050千円 市川の浸水想定区域に立地する船津浄水場浸水対策工事等を実施することとしています。

## イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	水道用水供給事業収益	16,164,920
	営業収益	15,804,374
	営業外収益	360,536
	特別利益	10
支 出	水道用水供給事業費用	15,138,562
	営業費用	11,790,714
	営業外費用	3,004,083
	特別損失	293,765
	予備費	50,000

- (f) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資本的収入	4,171,021
	企業債	3,169,800
	出資金	1,001,201
	固定資産売却代金	10
	諸収入	10
支 出	資本的支出	13,514,849
	建設改良費	2,035,390
	企業債償還金	11,429,459
	予備費	50,000

## 2 工 業 用 水 道 事 業

### (1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成20年度の事業別給水状況は、第1表のとおりです。

また、平成20年度の主な事業の執行状況は、第2表のとおりです。

第1表 平成20年度工業用水道事業別給水状況

水 系	給 水 区 域	計画給水量	契約水量	取 水 地 点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m <sup>3</sup> /日 257,880	m <sup>3</sup> /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	68,150	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	100,680	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、 明石市、 加古郡播磨町	500,000	229,768	加古川市 (加古川右岸)
合 計		973,680	656,478	

第2表 主 な 事 業 の 執 行 状 況

(単位 千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施 設 改 良 費	709,105	東汐入川・夢前川水管橋耐震補強工事、加古川・瀬戸川水管橋耐震補強工事等

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおりです。

## 第3表 予 算 の 執 行 状 況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	3,847,532	3,891,412	101.1
第1項 営業収益	3,656,484	3,691,698	101.0
第2項 営業外収益	191,038	199,714	104.5
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A ×100
第1款 工業用水道事業費用	3,152,562	3,061,358	97.1
第1項 営業費用	2,740,624	2,690,466	98.2
第2項 営業外費用	387,699	370,892	95.7
第3項 特別損失	4,239	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	1,403	0	1,403	997	71.1	0
第1項 企業債	0	0	0	0	—	0
第2項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第3項 諸収入	1,393	0	1,393	997	71.6	0



## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	2,873,501	72,700	2,946,201	2,329,113	79.1	511,394
第1項 建設改良費	1,243,638	72,700	1,316,338	709,251	53.9	511,394
第2項 企業債 償還金	1,219,863	0	1,219,863	1,219,862	99.9	0
第3項 他会計から の長期借入 金償還金	400,000	0	400,000	400,000	100.0	0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成21年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成21年3月31日現在一時借入金はありません。

## 第4表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (20.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (21.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	16,177,298	0	1,219,862	14,957,436
他 会 計 借 入 金	7,281,131	0	400,000	6,881,131

## (4) 平成21年度の事業及び予算について

## ア 業務の予定量

(7) 給水事業所数 97事業所

(4) 年間総給水量 231,769,167立方メートル (対前年度比 92.8パーセント)

(9) 1日平均給水量 634,984立方メートル

(5) 主要な改良事業

施設改良費

777,091千円 工業用水の安定給水を確保するため、市川左岸幹線配水管布設工事等を実施することとしています。

## イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	工業用水道事業収益	3,345,152
	営 業 収 益	3,293,249
	営 業 外 収 益	51,893
	特 別 利 益	10
支 出	工業用水道事業費用	2,971,268
	営 業 費 用	2,641,650
	営 業 外 費 用	305,706
	特 別 損 失	3,912
	予 備 費	20,000

## (イ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

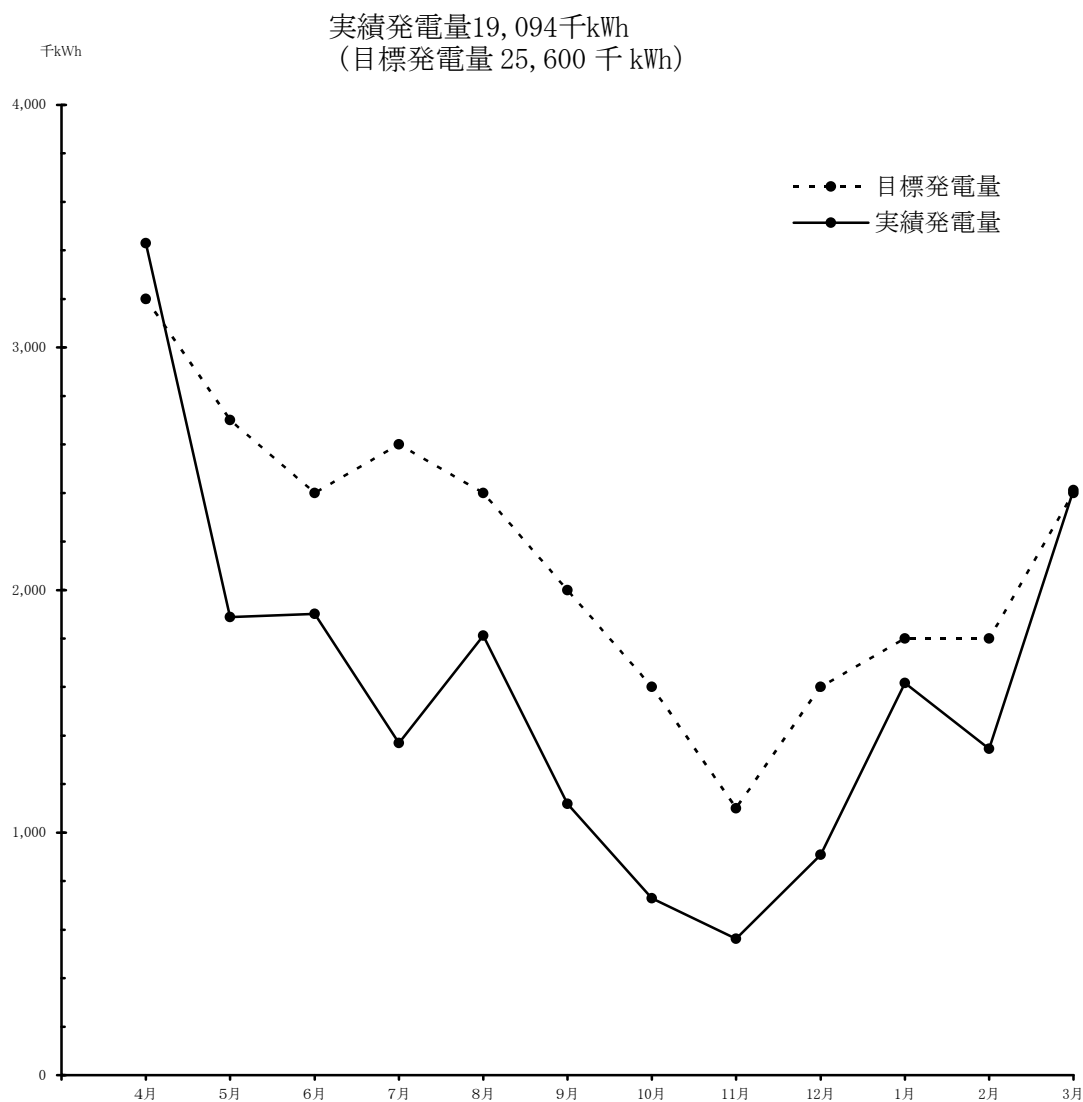
区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	580,020
	企 業 債	580,000
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	3,136,168
	建 設 改 良 費	777,291
	企 業 債 償 還 金	1,926,066
	他会計からの長期借入金償還金	422,811
	予 備 費	10,000

### 3 電 気 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川総合開発事業の一環として建設された引原ダムを利用して発電を行い、関西電力株式会社に売電しているものであり、平成20年度の月別電力供給状況は、第1図のとおりです。

第 1 図 平成20年度月別電力供給状況



(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

## 第1表 予 算 の 執 行 状 況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 電気事業収益	269,689	275,602	102.2
第1項 営業収益	257,805	263,337	102.1
第2項 営業外収益	11,874	12,265	103.3
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 電気事業費用	264,591	254,988	96.4
第1項 営業費用	237,308	231,203	97.4
第2項 営業外費用	24,253	23,785	98.1
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	10	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	57,872	52,681	91.0
第1項 建設改良費	13,433	11,243	83.7
第2項 企業債償還金	41,439	41,438	99.9
第3項 予備費	3,000	0	0.0

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成21年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成21年3月31日現在他会計借入金及び一時借入金はありません。

第2表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (20.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (21.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	362,647	0	41,438	321,209

## (4) 平成21年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

年間の販売電力量は、25,600,000kWhを目標にしています。(前年と同じ)

## イ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	電 気 事 業 収 益	297,245
	営 業 収 益	285,069
	営 業 外 収 益	12,166
	特 別 利 益	10
支 出	電 気 事 業 費 用	280,016
	営 業 費 用	253,283
	営 業 外 費 用	23,703
	特 別 損 失	30
	予 備 費	3,000

## (i) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	10
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
支 出	資 本 的 支 出	49,132
	建 設 改 良 費	4,350
	企 業 債 償 還 金	41,782
	予 備 費	3,000

## 4 水 源 開 発 事 業

### (1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糝屋ダム（多可郡多可町）の建設に着手したものです。ダムは平成2年度末に完成し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

なお、本年度は管理費として29,347千円を負担しました。

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予 算 の 執 行 状 況

資本的収入及び支出

#### (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資 本 的 収 入	144,914	144,911	99.9
第1項 他会計からの長期借入金	115,397	115,394	99.9
第2項 一 般 会 計 補 助 金	29,517	29,517	100.0

#### (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資 本 的 支 出	144,914	144,913	99.9
第1項 建 設 改 良 費	55,507	55,506	99.9
第2項 企 業 債 償 還 金	89,407	89,407	100.0

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成21年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成21年3月31日現在一時借入金はありません。

## 第2表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (20.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (21.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	514,027	0	89,407	424,620
他 会 計 借 入 金	3,550,370	115,394	0	3,665,764

## (4) 平成21年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

(7) 事業費 53,598千円

## (i) 主な事業

糶屋ダム管理費の一部を負担します。

なお、この事業は西脇市から工業用水事業化要望を受け、事業に着手したのですが、その後の状況変化により、西脇市は事業化を断念し、市の負担も平成10年度末で精算しました。

平成11年度以降は、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、平成21年度においても事業を継続しようとするものです。

## イ 予算の概要

資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	147,919
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	115,398
	一 般 会 計 補 助 金	32,521
支 出	資 本 的 支 出	147,919
	建 設 改 良 費	53,598
	企 業 債 償 還 金	94,321

## 5 地域整備事業

### (1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

なお、地域別推進状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

#### ア 阪神地域

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とした安全・安心でウォータースタイルを活かした住宅街区、マリナー等の機能を持つ魅力あるまちづくりを進めています。

尼崎臨海地区では、「尼崎21世紀の森構想」の先導整備拠点地区として位置づけられており、工場跡地等の土地利用転換を図り、水と緑豊かな環境の回復・創造、環境共生のまちづくりを目指すこととしていますが、企業庁ではこれらのうち、「産業の育成・支援拠点」及び「産業・まち交流拠点」の分譲を進めています。

神戸三田国際公園都市では、快適な住居空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

#### イ 播磨地域

播磨科学公園都市は、西播磨地域のたつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

また、ひょうご情報公園都市は、緑豊かな自然環境と、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接している立地特性等を生かし、「人、もの、情報が交流する魅力ある都市の創造」を基本コンセプトに都市づくりを推進しています。

#### ウ 淡路地域

淡路公園島づくりの一環として、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図ることとしています。

このうち、生穂・佐野地区においては、環境立島の実現を目指し、地球温暖化防止や省エネルギー、省資源など地球環境に配慮した産業を重点的に誘致・集積する先導整備地区として位置づけ、誘致を推進することとしています。

また、北淡路地域の人と自然と文化が交流する「コミュニケーション都市」の形成を目指す淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として整備し、国内外の人々が集い、交流できる空間を創造しています。

さらに、「野島断層保存館」では、阪神・淡路大震災の“生きた教材”ともいえる「野島断層」を保存・展示しています。

なお、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」を民間活力を導入して運営しています。



第 1 表 地 域 別 推 進 状 況

区 分	造成目的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
阪神地域	都市機能用地 レクリエーション用地等造成	ha 287.9	ha 1.3	ha 289.2
	住宅用地 公益的施設用地等造成	296.7	0.2	296.9
播磨地域	工業用地等造成	315.6	0	315.6
	新都市機能用地等造成	166.7	11.7	178.4
淡路地域	レクリエーション用地等造成	88.2	1.2	89.4
	都市機能用地等造成	82.1	0	82.1
合 計		1,237.2	14.4	1,251.6

第 2 表 主 な 整 備 事 業 の 執 行 状 況

(単位 千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	3,660,796	潮芦屋、尼崎臨海地区等における都市機能用地、レクリエーション施設用地を造成するための土地造成工、関連工及び調査設計等
播 磨 地 域	10,263,326	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備工事 2 ひょうご情報公園都市における土地造成工、関連工及び調査設計等
淡 路 地 域	471,507	津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等

## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおりです。

## 第3表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業収益	6,874,024	6,573,149	95.6
第1項 営業収益	5,769,710	5,444,388	94.4
第2項 営業外収益	1,090,215	1,110,257	101.8
第3項 特別利益	14,099	18,504	131.2

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業費用	6,867,435	6,258,179	91.1
第1項 営業費用	6,767,627	6,211,814	91.8
第2項 営業外費用	31,525	28,083	89.1
第3項 特別損失	18,283	18,282	99.9
第4項 予備費	50,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	31,753,193	84,300	31,837,493	31,613,001	99.3	160,066
第1項 企業債	31,207,000	0	31,207,000	31,207,000	100.0	0
第2項 長期貸付 金償還金	5,250	0	5,250	5,250	100.0	0
第3項 諸収入	540,933	84,300	625,233	400,751	64.1	160,066
第4項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	41,866,986	429,412	42,296,398	40,330,630	95.4	274,687
第1項 地域整備費	15,881,986	429,412	16,311,398	14,395,630	88.3	274,687
第2項 企業債償還金	25,935,000	0	25,935,000	25,935,000	100.0	0
第3項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成21年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成21年3月31日現在、一時借入金はありません。

第 4 表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (20.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (21.3.31)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	110,180,000	0	31,207,000	25,935,000	115,452,000
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

## (4) 平成21年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

## (7) 土地売却面積

阪神地域 5.3ヘクタール

播磨地域 7.7ヘクタール

淡路地域 2.9ヘクタール

## (4) 主要な地域整備事業

(単位 千円)

区 分	事業費	事 業 概 要
阪 神 地 域	5,868,497	1 潮芦屋、尼崎臨海地区等における都市機能用地、レクリエーション施設用地を造成するための土地造成工、関連工及び調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における住宅用地の土地造成工、関連工及び調査設計等
播 磨 地 域	4,556,995	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における土地造成工、関連工及び調査設計等
淡 路 地 域	771,460	1 津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等

## イ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	13,050,673
	営 業 収 益	12,051,871
	営 業 外 収 益	998,792
	特 別 収 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	12,361,978
	営 業 費 用	12,274,543
	営 業 外 費 用	37,425
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

## (4) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	9,931,894
	企 業 債	8,806,000
	長 期 貸 付 金 償 還 金	124,428
	諸 収 入	1,001,456
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
支 出	資 本 的 支 出	25,180,952
	地 域 整 備 費	11,196,952
	企 業 債 償 還 金	13,934,000
	予 備 費	50,000

## 6 企 業 資 産 運 用 事 業

### (1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地建物等資産の取得、管理及び処分並びに資産の運用を的確に行うことを目的として設置されたものであり、本年度は企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の貸付及び他会計事業への資金貸付を実施しました。

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予 算 の 執 行 状 況

#### 1 収益的収入及び支出

##### (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	168,970	169,687	100.4
第1項 営業収益	146,214	146,153	99.9
第2項 営業外収益	22,746	23,534	103.5
第3項 特別利益	10	0	0.0

##### (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	85,243	81,535	95.7
第1項 営業費用	43,511	43,123	99.1
第2項 営業外費用	1,302	1,012	77.7
第3項 特別損失	37,430	37,400	99.9
第4項 予備費	3,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	10	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	115,397	115,394	99.9
第1項 長期貸付金	115,397	115,394	99.9

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成21年3月31日現在、企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高はありません。

## (4) 平成21年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

- (7) 資産貸付面積 833,961平方メートル (サンパルビル 6階部分)  
 (i) 長期貸付金 115,398千円 (貸付先：水源開発事業会計)

## イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資産運用事業収益	169,389
	営業収益	146,049
	営業外収益	23,330
	特別利益	10
支 出	資産運用事業費用	43,017
	営業費用	38,651
	営業外費用	1,336
	特別損失	30
	予備費	3,000

## (i) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資本的収入	22,821
	長期貸付金償還金	22,811
	固定資産売却代金	10
支 出	資本的支出	115,398
	長期貸付金	115,398

## 7 病 院 事 業

### (1) 県立病院事業の運営

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立12病院と東洋医学研究所、同附属診療所及び同附属柏原鍼灸院を運営し、更に看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

また、平成21年3月31日現在の県立12病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、患者数は第1図から第3図、附帯事業の概要は第2表のとおりです。

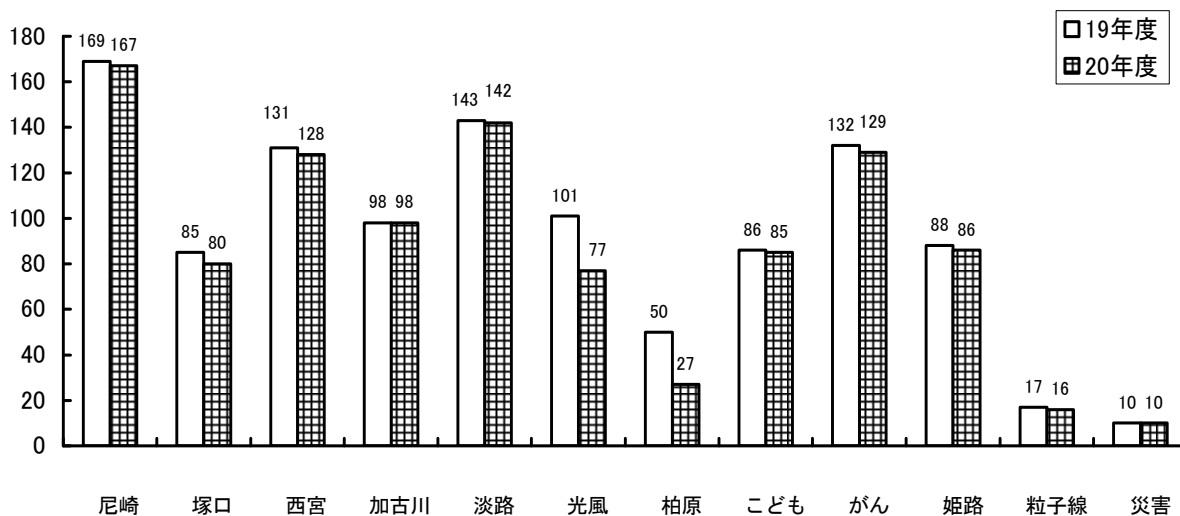
第 1 表 病院別診療科目及び病床数

区 分	診 療 科 目	病 床 数	職 員 数
尼 崎 病 院	内科 精神科 神経内科 呼吸器科 消化器科 循環器科 小児科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 心臓血管外科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	500	638
塚 口 病 院	内科 心療内科 消化器科 アレルギー科 小児科 外科 整形外科 小児外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	400	368
西 宮 病 院	内科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	400	486
加 古 川 病 院	内科 消化器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	400	318
淡 路 病 院	内科 精神科 神経科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科 歯科口腔外科	452	574
光 風 病 院	内科 精神科 神経科 歯科	495	268
柏 原 病 院	内科 呼吸器科 消化器科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科	303	253
こ だ も 病 院	内科 精神科 神経科 アレルギー科 小児科 整形外科 形成外科 脳神経外科 心臓血管外科 小児外科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 小児歯科	290	596
が ん セ ン タ ー	内科 精神科 呼吸器科 消化器科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 歯科 歯科口腔外科	400	544
姫 路 循 環 器 病 セ ン タ ー	内科 精神科 神経内科 循環器科 外科 脳神経外科 心臓血管外科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	350	468
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー	放射線科	50	46
兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー	内科 神経内科 循環器科 外科 整形外科 脳神経外科 心臓血管外科 放射線科 麻酔科	30	9
計		4,070	4,568

(千人)

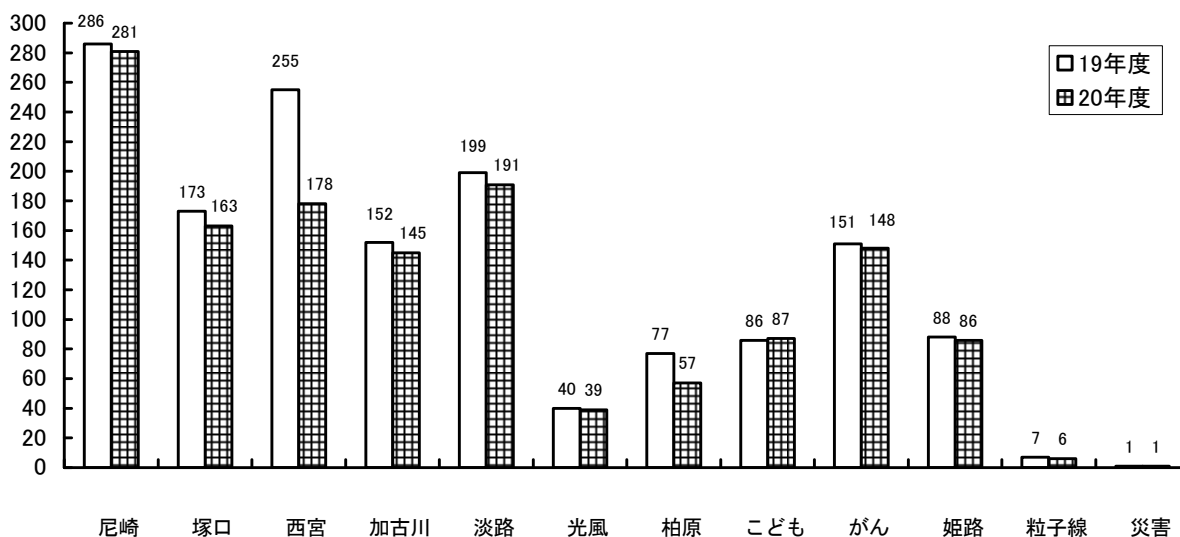
第1図 取扱患者数の比較図

(入院)



(千人)

(外来)



(参考)

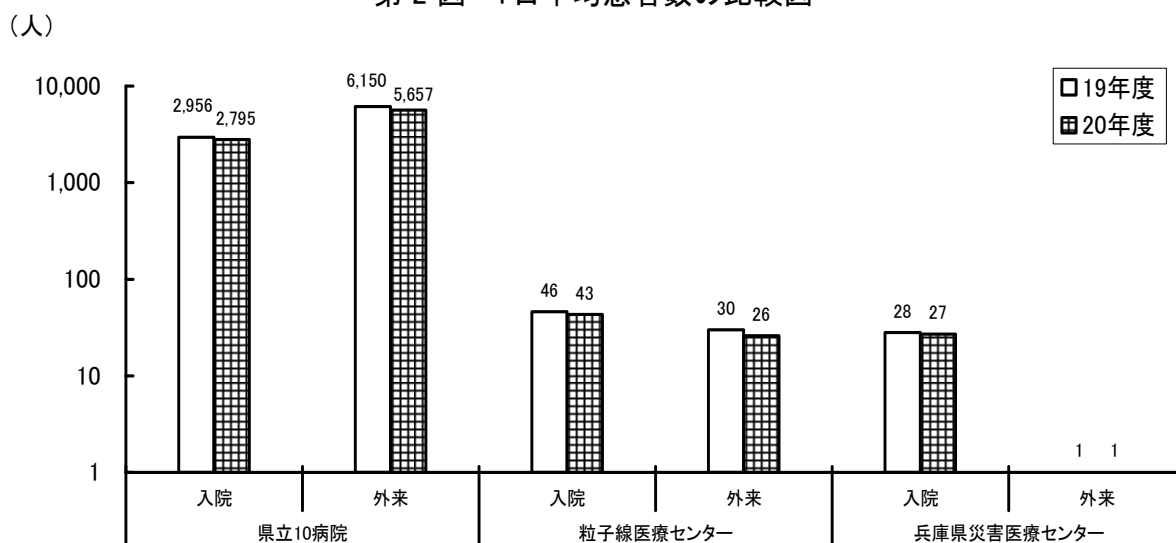
(単位：人、%)

区 分		平成19年度 A	平成20年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	1,082,078	1,020,052	94.3
	延外来患者数	1,506,704	1,374,581	91.2
粒子線医療センター	延入院患者数	16,867	15,632	92.7
	延外来患者数	7,257	6,360	87.6
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	10,130	9,816	96.9
	延外来患者数	263	172	65.4

(注) 県立10病院とは、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターを除く10病院の合計。

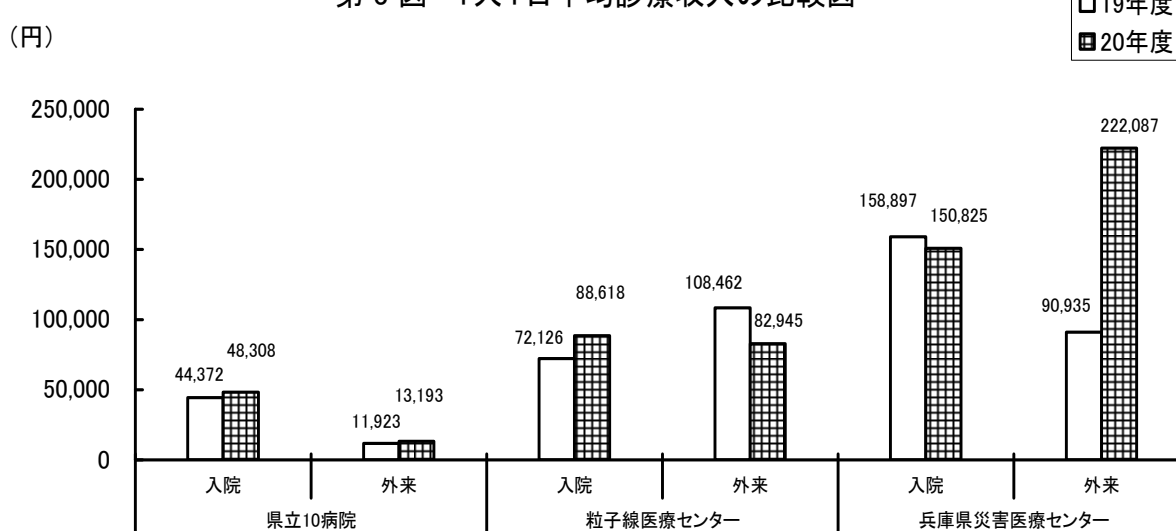


第 2 図 1日平均患者数の比較図



(注) 1 1日平均入院患者数＝年間延入院患者数／暦日数(365日)  
 2 1日平均外来患者数＝年間延外来患者数／診療実日数(243日)  
 ※兵庫県災害医療センターの診療実日数は365日

第 3 図 1人1日平均診療収入の比較図



(注) 1日平均診療収入＝年間延入院(外来)収益／年間延入院(外来)患者数

(参考)

(単位：千円、%)

区 分		平成19年度 A	平成20年度 B	B/A×100
県立10病院	入院収益	47,997,042	49,262,831	102.6
	外来収益	17,963,929	18,135,529	101.0
粒子線医療センター	入院収益	1,216,553	1,385,276	113.9
	外来収益	787,110	527,529	67.0
兵庫県災害医療センター	入院収益	1,609,622	1,480,498	92.0
	外来収益	23,916	38,199	159.7

## 第 2 表 附帯事業の概況

## (7) 看護師養成事業

(平成21年 3月 1日現在)

区 分	学 生 数	備 考
柏原看護専門学校	定員120名 現員 90名	全日制 3年
淡路看護専門学校	定員120名 現員 91名	全日制 3年

## (i) 東洋医学研究事業

(単位：人、円)

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数	1人1日 平均診療収入
		初診	再診		
東洋医学研究所 附属診療所	10,300	684	9,616	42.4	3,098
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	282	19	263	5.8	2,665

(注) 実診療日数 診療所 243日 鍼灸院 49日

## (2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおりです。

## 第3表 予算の執行状況

## (7) 収益的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	79,280,541	79,444,559	100.2
第1項 医 業 収 益	68,702,048	68,897,130	100.3
第2項 医 業 外 収 益	10,451,038	10,464,587	100.1
第3項 特 別 利 益	127,455	82,842	65.0
第2款 粒子線医療センター事業収益	2,628,653	2,596,332	98.8
第1項 医 業 収 益	2,002,398	1,967,790	98.3
第2項 医 業 外 収 益	625,379	627,866	100.4
第3項 特 別 利 益	876	676	77.2
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	2,095,470	2,102,139	100.3
第1項 医 業 収 益	1,513,145	1,530,009	101.1
第2項 医 業 外 収 益	581,681	571,485	98.2
第3項 特 別 利 益	644	645	100.2
第4款 附 帯 事 業 収 益	408,554	407,516	99.7
第1項 看 護 専 門 学 校 収 益	328,605	328,405	99.9
第2項 東洋医学研究事業収益	79,949	79,111	99.0

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	83,782,408	83,295,775	99.4
第1項 医 業 費 用	81,959,041	81,570,907	99.5
第2項 医 業 外 費 用	1,585,448	1,536,573	96.9
第3項 特 別 損 失	235,919	188,295	79.8
第4項 予 備 費	2,000	0	0.0
第2款 粒子線医療センター事業費用	2,825,685	2,787,085	98.6
第1項 医 業 費 用	2,335,728	2,298,477	98.4
第2項 医 業 外 費 用	471,159	470,078	99.8
第3項 特 別 損 失	18,798	18,530	98.6
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	2,206,772	2,070,251	93.8
第1項 医 業 費 用	2,135,801	2,001,490	93.7
第2項 医 業 外 費 用	67,367	65,216	96.8
第3項 特 別 損 失	3,604	3,545	98.4
第4款 附 帯 事 業 費 用	408,554	400,264	98.0
第1項 看 護 専 門 学 校 費 用	328,605	322,011	98.0
第2項 東洋医学研究事業費用	79,949	78,253	97.9

## (4) 資本的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的収入	17,691,522	1,345,907	19,037,429	18,919,327	99.4
第1項企業債	12,280,900	1,342,700	13,623,600	13,498,000	99.1
第2項出資金	247	0	247	247	100.0
第3項負担金	4,017,384	0	4,017,384	4,017,384	100.0
第4項他会計借入金	943,259	0	943,259	943,259	100.0
第5項補助金	21,600	0	21,600	21,504	99.6
第6項国庫補助金	22,750	3,207	25,957	25,956	99.9
第7項固定資産売却収入	336,206	0	336,206	207	0.1
第8項投資返還金収入	33,908	0	33,908	41,083	121.2
第9項寄附金	1,000	0	1,000	2,400	240.0
第10項諸収入	34,268	0	34,268	369,287	1077.6

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	18,507,079	1,345,963	19,853,042	19,753,395	99.5
第1項建設改良費	12,511,793	1,345,963	13,857,756	13,768,952	99.4
第2項企業債償還金	5,929,229	0	5,929,229	5,929,218	99.9
第3項投資	66,057	0	66,057	55,225	83.6

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成21年3月31日の現在高は、第4表のとおりです。

第4表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (20. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (21. 3. 31)
		借 入	返 済	
企業債(負債)	1,300,000	1,300,000	260,000	2,340,000
企業債(資本)	68,801,168	6,727,400	5,929,217	69,599,351
他会計借入金(負債)	1,500,000	0	0	1,500,000
他会計繰入金(資本)	4,403,006	943,259	0	5,346,265
一時借入金	3,220,000	57,000,000	56,920,000	3,300,000

## (4) 平成21年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量 (県立12病院)

- (7) 延入院患者数 1,068,168人  
 (4) 延外来患者数 1,381,708人

## イ 主な建設改良工事

- (7) 県立加古川医療センター整備事業 3,433,313千円  
 (4) 県立淡路病院建替整備事業 6,476千円  
 (7) 県立光風病院児童思春期病棟整備事業 122,145千円

## ウ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出  
 a 病院事業収益及び費用

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	県立病院事業収益	82,752,403
	医 業 収 益	71,317,893
	医 業 外 収 益	10,989,574
	特 別 利 益	444,936
	粒子線医療センター事業収益	2,795,535
	医 業 収 益	2,200,684
	医 業 外 収 益	594,551
	特 別 利 益	300
	兵庫県災害医療センター事業収益	2,156,271
	医 業 収 益	1,592,616
	医 業 外 収 益	563,555
	特 別 利 益	100
	支 出	県立病院事業費用
医 業 費 用		82,054,392
医 業 外 費 用		1,890,051
特 別 損 失		1,708,919
予 備 費		2,000
粒子線医療センター事業費用		2,777,142
医 業 費 用		2,322,058
医 業 外 費 用		454,684
特 別 損 失		400
兵庫県災害医療センター事業費用		2,156,271
医 業 費 用		2,101,454
医 業 外 費 用		54,717
特 別 損 失		100

## b 附帯事業収益及び費用

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	附 帯 事 業 収 益	354,697
	看 護 専 門 学 校 収 益	271,591
	東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	83,106
支 出	附 帯 事 業 費 用	354,697
	看 護 専 門 学 校 費 用	271,591
	東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	83,106

## (i) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	11,843,922
	企 業 債	7,215,300
	出 資 金	186,223
	負 担 金	4,238,947
	他 会 計 借 入 金	111,125
	国 庫 補 助 金	520
	固 定 資 産 売 却 収 入	63,744
	投 資 返 還 金 収 入	28,061
	寄 附 金	1
	諸 収 入	1
支 出	資 本 的 支 出	14,960,348
	建 設 改 良 費	7,699,618
	企 業 債 償 還 金	7,128,006
	投 資	132,724